

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月26日
【事業年度】	第42期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アマナホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 遠藤 恵子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 遠藤 恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年12月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月	第42期 平成23年12月
売上高 (千円)	16,297,294	15,567,229	11,924,416	11,931,379	13,681,419
経常利益又は経常損失 () (千円)	60,527	320,624	581,190	702,368	305,414
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,357,980	1,098,146	281,645	537,744	123,612
包括利益 (千円)	-	-	-	-	138,549
純資産額 (千円)	3,967,952	2,753,891	3,005,901	3,362,425	3,248,756
総資産額 (千円)	11,889,156	10,538,208	9,201,700	8,845,197	11,065,222
1株当たり純資産額 (円)	752.32	526.03	582.63	671.03	631.17
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	258.27	220.82	56.64	108.14	24.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	54.68	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	24.8	31.5	37.7	28.4
自己資本利益率 (%)	-	-	10.2	17.3	-
株価収益率 (倍)	-	-	7.6	3.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,153	1,049,848	1,456,555	936,334	898,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	913,239	1,195,250	135,251	230,945	1,259,089
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,069,782	243,847	1,187,200	910,196	20,705
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,930,124	2,026,704	2,160,627	1,955,819	1,574,268
従業員数 (名)	841	758	649	619	797
(平均臨時雇用者数)	(108)	(94)	(9)	(14)	(46)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第38期、第39期及び第42期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年12月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月	第42期 平成23年12月
売上高及び営業収益 (千円)	6,813,576	6,245,133	3,013,681	2,523,672	2,686,494
経常利益又は経常損失 () (千円)	360,413	340,269	240,999	64,867	75,686
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	655,798	736,620	237,102	37,348	275,753
資本金 (千円)	1,097,146	1,097,146	1,097,146	1,097,146	1,097,146
発行済株式総数 (株)	5,408,000	5,408,000	5,408,000	5,408,000	5,408,000
純資産額 (千円)	4,379,760	3,583,464	3,820,566	3,797,889	3,447,543
総資産額 (千円)	10,904,406	10,305,781	9,505,940	8,931,516	10,903,639
1株当たり純資産額 (円)	880.66	720.54	768.21	763.74	693.28
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	12	-	12	15	15
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	124.72	148.13	47.68	7.51	55.45
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	46.03	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	34.8	40.2	42.5	31.6
自己資本利益率 (%)	-	-	6.4	1.0	-
株価収益率 (倍)	-	-	9.0	56.2	-
配当性向 (%)	-	-	25.2	199.7	-
従業員数 (名)	376	74	64	72	78
(平均臨時雇用者数)	(38)	(10)	(1)	(4)	(12)

(注) 1 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

3 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第38期、第39期及び第42期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 当社は、平成20年7月1日付で会社分割を行い、事業部門(営業部門及び制作部門)を新設会社へ承継し、持株会社体制へ移行しております。これに伴い、第39期より、グループ管理業務に係る収益を「営業収益」として記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	東京都新宿区に実質上の存続会社であるアーバンパブリシティ(株)を設立し、ビジュアルコンテンツの企画制作事業を開始
昭和62年1月	東京都港区青山に青山営業所を開設し、ストックフォトの企画販売事業を開始
昭和63年6月	本店所在地を東京都品川区東品川に移転
平成3年4月	商号をアーバンパブリシティ(株)から(株)イマに変更
平成9年11月	(株)カメラ東京サービス(形式上の存続会社)と合併、商号を(株)アマナに変更
平成12年8月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)アウラを設立(平成22年1月(株)ヴィーダに吸収合併)
平成12年9月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業のコーディネーション部門強化のため、(株)アトリエゾンを設立(平成14年9月株式一部譲渡 現 持分法適用会社)
平成13年4月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)アンを設立(現 連結子会社)
平成16年7月	(株)東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成16年10月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)ニーズプラスを設立(現 連結子会社)
平成17年1月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)カブラギスタジオを設立(平成20年4月(株)アズレイへ商号変更、平成23年5月清算)
平成17年3月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、専門性の高い特色あるクリエイター育成のため、撮影部門を独立させ、(株)アキューブ、(株)スプーン、(株)ヒュー(以上 現 連結子会社)、(株)ディップ(平成22年1月(株)アウラ、(株)ポォワルを吸収合併し(株)ヴィーダへ商号変更 現 連結子会社)、(株)ポォワル(平成22年1月(株)ヴィーダに吸収合併)を設立
平成17年6月	ストックフォトの企画販売事業において、海外事業再構築のため、海外子会社amana america inc.、iconica Ltd. 及びamana europe Ltd.とその子会社 amana Italy S.r.l.、amana france S.A.S.、amana germany G.m.b.H.をGetty Images, Inc.に売却
平成17年7月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、エンターテインメント業界への事業拡大のため、(株)エンターアークスを設立(平成20年8月(株)アマナへ吸収合併)
平成17年10月	ストックフォトの企画販売事業において、ストックフォトコンテンツ拡充のため、(株)ネオビジョンの株式を取得、子会社化(平成20年10月(株)アマナイメージズへ吸収合併)
平成17年11月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、企業のブランド戦略等への事業領域拡大のため、bin(株)の株式を取得、子会社化(平成19年12月譲渡) ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、中国市場でのデジタル画像制作事業拡大のため、北京アマナ有限公司を設立(平成19年12月譲渡)
平成17年12月	ストックフォトの企画販売事業において、ストックフォトコンテンツ拡充のため、(株)オリオンの株式を取得、子会社化(平成19年1月(株)アマナイメージズへ吸収合併) ストックフォトの企画販売事業において、海外事業の再構築のため、米国コービス社グループとの合併事業(株)コービスジャパンの当社保有株式を譲渡 ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、CG制作及びコンテンツ企画制作のソリューションアイテム拡充のため、(株)ナブラの株式を取得、子会社化(平成22年12月追加取得により完全子会社化 現 連結子会社)
平成18年1月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、企画・デザインの強化のため(株)エイ・アンド・エイの株式を取得、子会社化(現 連結子会社) ストックフォトの企画販売事業において、(株)セブンフォトの株式を取得、子会社化(平成19年1月(株)アマナイメージズへ商号変更 現 連結子会社)
平成18年4月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、一般企業を対象としたコーポレートマーケットへの進出のため、(株)アクシアを設立(平成20年5月清算)

年月	事項
平成18年 6月	<p>ストックフォトの企画販売事業において、(株)アイウェストの株式を追加取得、子会社化（平成20年10月追加取得により完全子会社化 現 連結子会社）</p> <p>(株)アイウェストの子会社(株)アイリードを、当社間接保有の子会社化（平成20年10月譲渡）</p> <p>ストックフォトの企画販売事業において、自社コンテンツの企画制作を行う会社として、米国ニューヨーク州に amana productions inc. を設立（平成22年11月清算）</p>
平成18年 8月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、企画制作支援領域拡大のため、(株)ミサイル・カンパニーの株式80.0%を取得、子会社化（平成20年12月株式一部譲渡 現 持分法適用関連会社）</p>
平成18年12月	<p>ストックフォトの企画販売事業において、インターネット市場強化を目的として、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)の株式93.3%を取得、子会社化（平成20年 4月(株)アマナイメージズへ吸収合併）</p>
平成19年 1月	<p>ストックフォトの企画販売事業において、ストックフォトの企画制作を担う(株)アノニマスを設立（平成20年10月(株)アマナイメージズへ吸収合併）</p> <p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、TV-CM分野への事業領域の拡大のため、(株)ハイスクール株式66.0%を取得、子会社化（平成21年10月追加取得により完全子会社化 平成21年12月(株)アマナインタラクティブへ吸収合併）</p>
平成20年 7月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、当社のビジュアルコンテンツの企画制作事業を承継する(株)アマナ（現 連結子会社）を新設分割し、当社は持株会社体制へ移行、商号を(株)アマナホールディングスへ変更</p>
平成20年11月	<p>情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO / IEC27001:2005」の認証取得（グループ13社（現15社） 連結子会社 1社は認証取得済）</p>
平成21年 1月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、ウェブ企画デザインサービス強化のため、(株)アマナから(株)アマナインタラクティブ（現 連結子会社）を新設分割</p>
平成21年10月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、デジタル画像のサービス開発強化のため、(株)アマナから(株)アマナシージーアイ（現 連結子会社）を新設分割</p>
平成22年 4月	<p>広告ビジュアル制作事業において、プロ向け商品ビジュアル制作体制強化のため、(株)アマナから(株)ハイドロイド（現 連結子会社）を新設分割</p>
平成22年12月	<p>広告ビジュアル制作事業（現 広告の企画制作事業）において、企画制作体制強化のため、(株)ワンダラクティブ（現 連結子会社）を新設</p>
平成23年 1月	<p>広告ビジュアル制作事業において、CG制作の競争力強化のため、(株)ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC.の株式100.0%を取得、子会社化（現 連結子会社）</p>
平成23年 6月 ～ 7月	<p>CG制作技術の高度化及びマーケットの拡大のため、(株)ポリゴン・ピクチュアズの株式70.2%を取得、子会社化（現 連結子会社）し、エンタテインメント事業に進出</p>
平成23年10月	<p>広告の企画制作事業において、「食」の広告・プロモーション強化のため、(株)料理通信社の株式63.1%を取得、子会社化（現 連結子会社）</p>

(注) 1 平成21年12月にグループ内体制が概ね整備されたことに伴い、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」は「広告ビジュアル制作事業」へ、「ストックフォトの企画販売事業」は「ストックフォト販売事業」へ事業区分名称を変更しております。

2 平成23年 1月より、「広告ビジュアル制作事業」から「広告の企画制作事業」を分離しております。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社アマナホールディングス（当社）、子会社19社、関連会社2社から構成されており、ストックフォト販売事業、広告ビジュアル制作事業、広告の企画制作事業、及びエンタテインメント映像制作事業を主な事業としています。

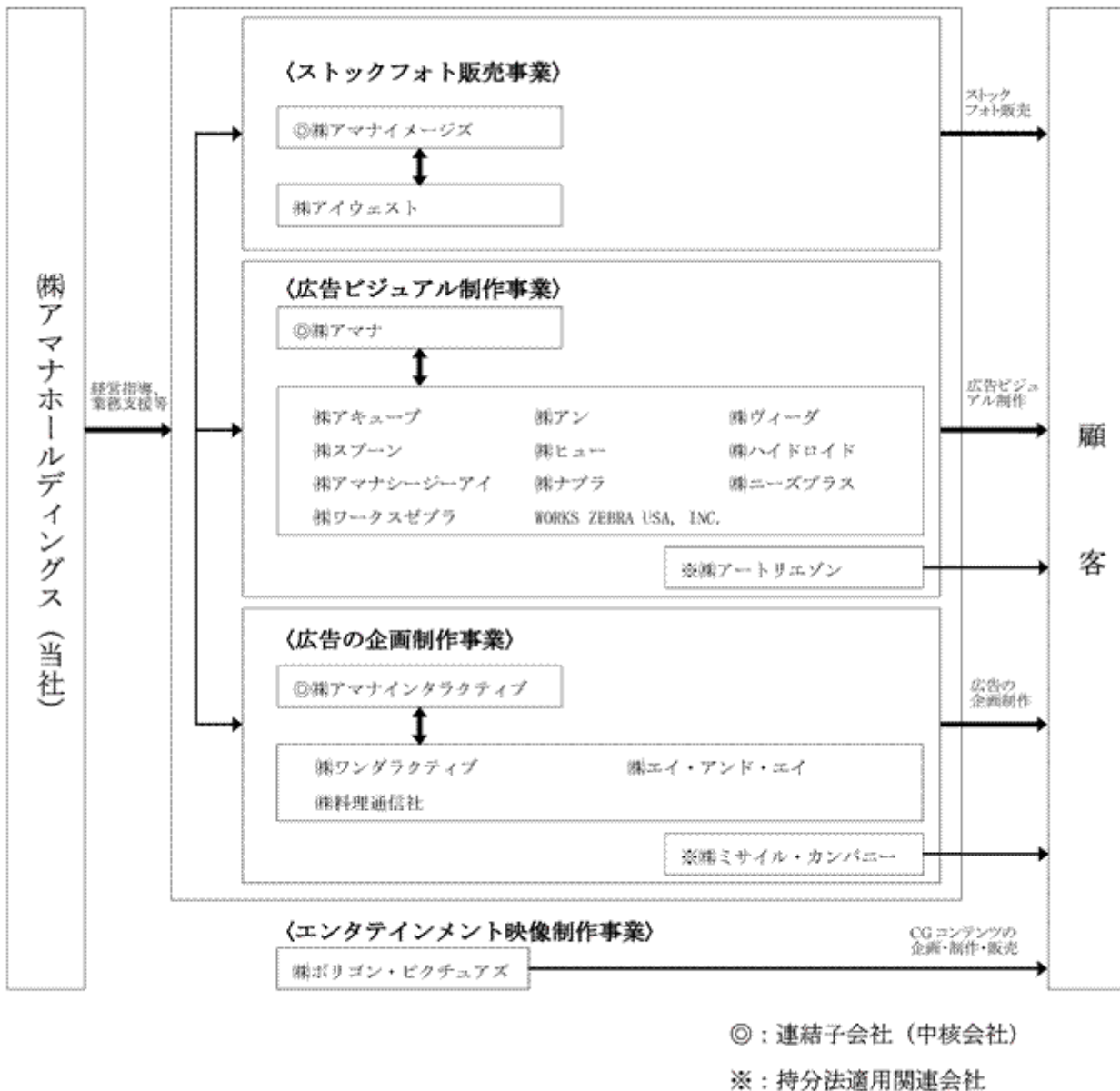
当社グループの事業内容（主な商品・サービス・ソリューションアイテム）は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

報告セグメントの名称	中核会社	主要な商品・サービス	
		商品・サービス	ソリューションアイテム
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイ メージズ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ストックフォト (RM/RF)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ストックコンテンツ (動画・音源・フォント)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">ウェブ経由の 撮影・取材・ モデルキャスティング</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">《カスタムサービス》 企業別ストックフォトサイ ト</div>
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">撮影 (静止画/動画)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">2DCG (デジタル画像制作)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">3DCG (VR/ARによる画像制作)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">《スタジオ++》 3DCGバーチャルスタジオ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">《ZEANY》 最先端3DCG制作ツール</div>
広告の企画制作事業	株式会社アマナイン タラクティブ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">TV-CM</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ウェブ (広告コンテンツ)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">SP(販売促進ツール)・ グラフィック</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">Visual Communication APP (電子カタログ)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">《デジタルロッカー》 企業別ワークフロー管理 システム</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">《ADAM》 企業別データストレージ</div>
エンタテインメント 映像制作事業	株式会社ポリゴン・ ビジュアルズ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">CG映像制作</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">ライセンス管理</div>	

事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

- (* 1) 平成23年1月、(株)アマナは、(株)ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC.の株式100.0%を取得しました。
 - (* 2) 平成23年6月及び7月、当社は、(株)ポリゴン・ピクチュアズの株式70.2%を取得しました。
 - (* 3) 平成23年10月、(株)アマナインタラクティブは、(株)料理通信社の株式63.1%を取得しました。
- (株)アズレイは、平成23年5月に清算終了しました。

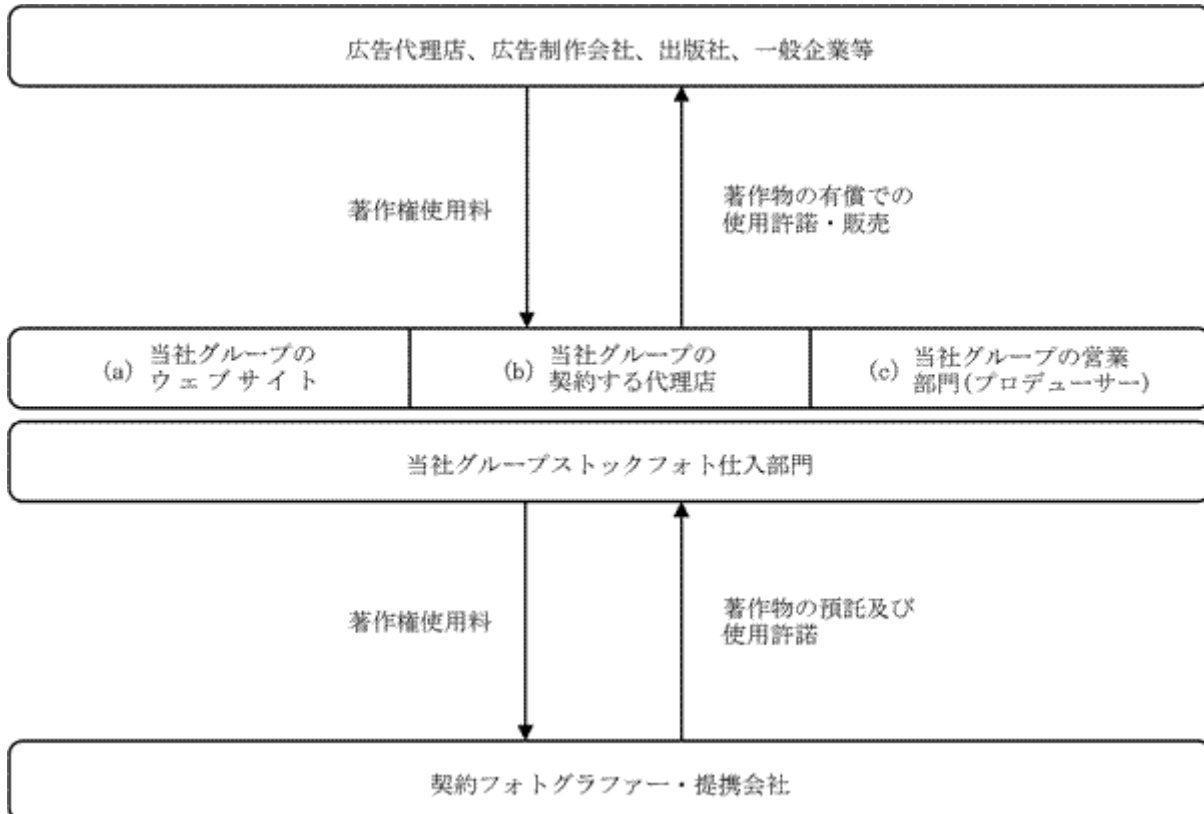
(1) ストックフォト販売事業

概要

「ストックフォト」とは、フォトグラファーやイラストレーターなど著作権者から預託された写真やイラストレーション等の著作物のことをいいます。顧客がストックフォトを使用する場合、著作権者から許諾を受け、その際に発生する使用料は契約に基づき著作権者に支払われます。「ストックフォト販売事業」は、これら著作物の委託販売を行っており、「レディメイド」型の事業として展開しております。

当社グループでは、国内外の優秀なフォトグラファーの作品に加え、特色あるストックフォトコンテンツを保有する会社との契約、当社グループ内での制作等により、コマースフォト、自然風景、ドキュメンタリー、ニュース、ファインアート、著名人等々、幅広いストックフォトを提供しております。

[ストックフォト販売事業における取引]



販売チャネル

当社グループのストックフォト販売は、(a) 当社グループのウェブサイト上での販売、(b) 代理店による販売、(c) 当社グループの営業部門（プロデューサー）による販売、の3つのチャネルで行っております。その内容は以下のとおりであります。

[ストックフォト販売事業の販売チャネル]

販売チャネル	内容
(a) ウェブサイト	当社グループは下記のウェブサイトを運営しており、顧客はeコマースにより24時間ストックフォトを購入することができます。このほか、コールセンターを設置しており、電話やファックスによる注文のほか、詳細情報の照会、顧客のイメージに沿ったストックフォトの検索・提供等にきめ細かく対応しております。 「amanaimages.com」「www.daj.ne.jp」「tagstock.com」
(b) 代理店	ストックフォトのカタログやウェブサイトにより、担当地域の顧客に対する著作物の検索及び提供に対応しております。また、企画商品等の取扱い等代理店それぞれの営業も行っております。
(c) プロデューサー	当社グループのプロデューサーが顧客の要望に応じて、ビジュアルソリューションの一環としてストックフォトを提供しております。

ストックフォトコンテンツの仕入

当社グループのストックフォトコンテンツは、国内外のフォトグラファー等著作権者から預かったストックフォトコンテンツ、当社グループ内で制作したストックフォトコンテンツ、及び代理店契約等による提携会社から提供されるストックフォトコンテンツ等により構成されております。

主な仕入先は、

- (a) 既契約フォトグラファーや新規契約フォトグラファーからの作品仕入
- (b) 当社グループ内フォトグラファーや外部への制作委託による当社グループ内制作
- (c) 代理店契約等による他社契約フォトグラファーの作品仕入

であります。

ストックフォトの種類

ストックフォトは、一般的には「ライツマネージド(RM)」と「ロイヤリティフリー(RF)」の2種類に大別されます。

RMの対象とされる写真は、その使用履歴が管理されており、使用範囲が限定されています。RMの使用料金は、媒体、期間、部数、サイズ等に基づき設定されます。

RFは、一定の包括的許諾が付与されているため、原則的に何度でも自由に使用することができます。RFについては、提供するデータのサイズにより価格が設定された1点販売、またはCD-ROMによるパッケージ販売を行っております。

検索・販売ウェブサイト

ストックフォト販売事業においては、ウェブサイトが最大のチャネルとなっているため、顧客のニーズを先取りするキャンペーンなどアクセスしやすい環境作りを絶えず行っております。そのほか、検索機能の充実や操作性等ウェブサイトの利便性の向上を心がけております。検索機能としては、「キーワード検索」はもとより、画像の構図や色の情報を基にした「構図と色検索」、メッセージしたいキーワードや世界観を取り入れ直感的に検索する「感性検索」等を備えております。

なお、平成23年12月31日現在、ウェブサイトに掲載されているストックフォトコンテンツのうち、クリエイティブ(広告・セールスプロモーション向けストックフォト)は、約300万点となっており、このほかエディトリアル(TV・雑誌・出版等の報道向けストックフォト)は、約550万点となっております。

(2) 広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業

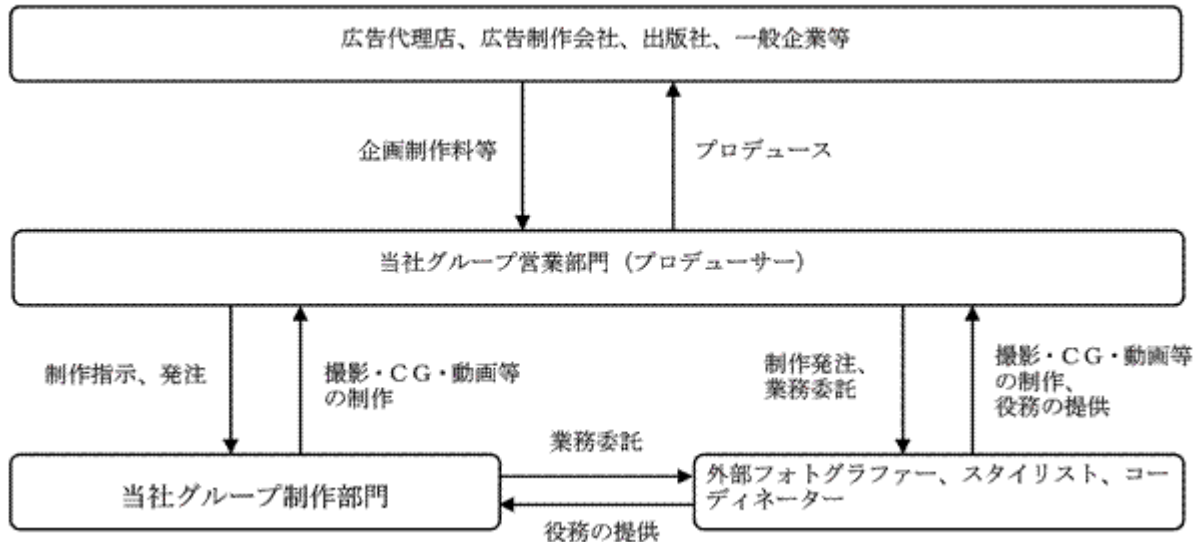
概要

当社グループにおける「広告ビジュアル制作事業」及び「広告の企画制作事業」は、広告業界のみならず、広く一般企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等以外の企業）に至るまで、撮影・CG制作・動画制作等によるビジュアルを提供しております。これらの事業は、個別受注による「オーダーメイド」型の事業であり、その販売形態は、プロデュース（ ）が中心となります。

広告ビジュアル事業は、静止画・動画撮影や2D・3DCG制作などを中心に、一方、広告の企画制作事業は、TV-CMやウェブ広告プロモーションなどを中心に事業を展開しております。

プロデュース：顧客のニーズに応じたビジュアルを提供するため、社内外のフォトグラファー、クリエイター等をキャスティングし、予算の立案・管理、スケジュール管理、品質管理等を行うこと。

[広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業における取引]



プロデューサー

「広告ビジュアル制作事業」及び「広告の企画制作事業」の営業を担当するプロデューサーは、撮影・CG制作など顧客からの依頼を受けたビジュアルの制作、及びウェブサイト制作やTV-CM制作等の広告コンテンツの企画・制作において、クリエイターなどスタッフの指名から予算管理、スケジュール管理、品質管理、納品までの全ての工程に対して責任を有します。担当するプロデューサーは、顧客の様々なビジュアル制作のニーズにお答えしております。

ビジュアルソリューションアイテム

プロデューサーを通じたビジュアル制作の役務の提供のほかに、ソリューションアイテムの提供があります。デジタル化の推進によって開発、商品化された、ADAM（ビジュアル資産の管理・運用サービス）、スタジオ++（バーチャル撮影スタジオ）、デジタルロッカー（適時に、安全にウェブ上で行うデータの受渡し）等が、顧客のビジュアルに関する問題解決のツールとして提供されております。

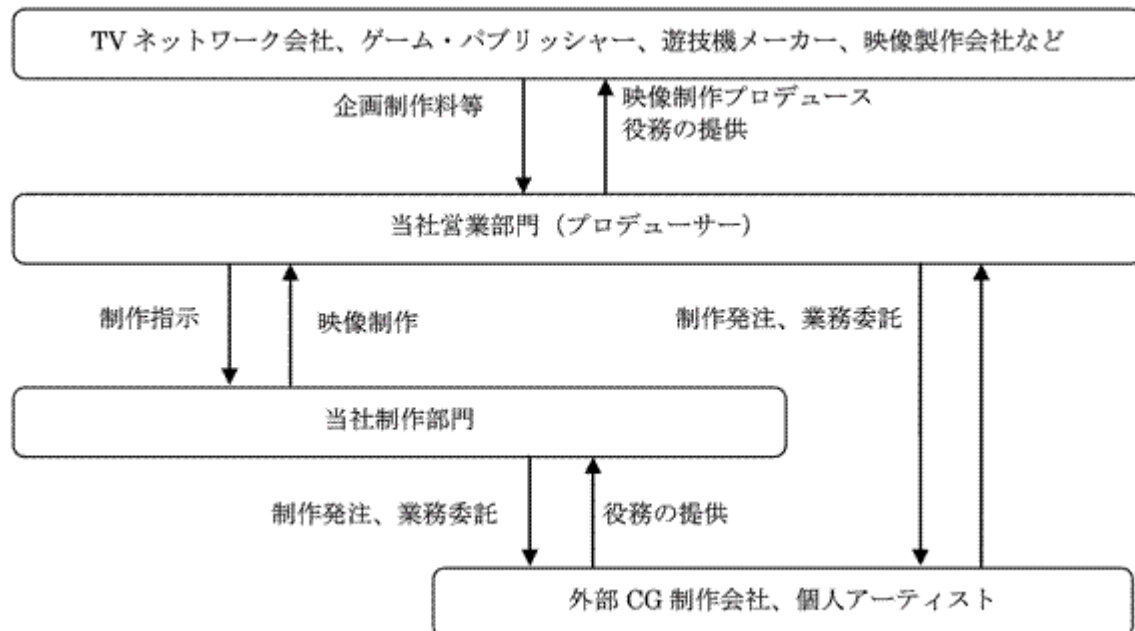
このほかソリューションアイテムとして、CGI（3DCG）及び電子カタログは、コーポレートマーケット開拓の重要アイテムと位置付けております。

(3)エンタテインメント映像制作事業

概要

当社における「エンタテインメント映像制作事業」は、個別受注による「オーダーメイド」型のテレビ・アニメーション、映画、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などにおけるCG映像を制作しております。このほか、CGで制作した自社企画キャラクターのライセンス事業、国内外の優秀な映像制作アーティストのプロデュース業務などを手掛けております。

[エンタテインメント映像制作事業における取引]



プロデューサー

「エンタテインメント映像制作事業」の営業を担当するプロデューサーは、CGに限らず顧客からの依頼を受けた映像制作に関して、見積り作成、契約締結、制作スタッフ及び外部リソースの手配、スケジュール管理、予算管理、品質管理、納品までの全ての工程に対して責任を有し、顧客に対する付加価値創造、自社に対する利益創出をミッションとしております。

映像制作業務

「エンタテインメント映像制作事業」の制作部門は、プロデューサーから制作指示された個別案件において最適な制作プロセスを提案、構築し、顧客と合意した品質（仕様）、納期、予算を実現する責任を有し、付加価値の最大化をミッションとしております。

外部制作リソースの活用

「エンタテインメント映像制作事業」は、社内の制作部門のみに依存せず、必要に応じた外部制作リソースの活用によって、弾力的な制作体制を構築しております。当事業のプロデューサーは、制作部門と協力し、当事業の要求品質に応えられる制作協力会社、個人アーティストのデータベースを構築しております。さらに、制作データの共有インフラを構築し、シームレスな制作体制で顧客ニーズに対応しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アマナ (注)4、7	東京都品川区	90,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱アマナイメージズ (注)4、8	東京都品川区	10,000千円	ストックフォト 販売事業	100.0		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱アマナインタラクティブ (注)4、9	東京都品川区	10,000千円	広告の企画制作 事業	100.0		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱ポリゴン・ピクチュアズ (注)4	東京都港区	270,500千円	エンタテインメ ント映像制作事 業	70.2		役員の兼任、資金の貸付
㈱アイウェスト (注)3	大阪市中央区	10,000千円	ストックフォト 販売事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、資金の貸借
㈱アキューブ (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱アマナシージーアイ (注)3、5	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱アン (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱ヴィーダ (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱エイ・アンド・エイ (注)3	東京都新宿区	10,000千円	広告の企画制作 事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱スプーン (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱ナブラ (注)3	東京都品川区	20,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱ニーズプラス (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	70.0 (70.0)		役員の兼任、設備等の貸与
㈱ハイドロイド (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱ヒュー (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱料理通信社 (注)3	東京都新宿区	95,000千円	広告の企画制作 事業	63.1 (63.1)		役員の兼任
㈱ワンダラクティブ (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告の企画制作 事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(株)ワークスゼブラ (注)3、6	東京都品川区	15,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸 借
(株)WORKS ZEBRA USA, INC. (注)3	米国 カリフォルニア 州	25千米ドル	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		-
(持分法適用関連会社) (株)アトリエゾン (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	49.0 (49.0)		役員の兼任
(株)ミサイル・カンパニー (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告の企画制作 事業	39.0 (39.0)		設備等の貸与

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 所有割合の欄の()内は、当社間接所有割合であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年12月末時点で166,313千円であります。

6 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年12月末時点で291,819千円であります。

7 (株)アマナについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,968,068千円
	(2) 経常利益	284,436千円
	(3) 当期純利益	282,367千円
	(4) 純資産額	1,181,816千円
	(5) 総資産額	2,491,798千円

8 (株)アマナイメージズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,319,739千円
	(2) 経常利益	294,010千円
	(3) 当期純利益	183,022千円
	(4) 純資産額	1,496,140千円
	(5) 総資産額	2,235,820千円

9 (株)アマナインタラクティブについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,707,035千円
	(2) 経常利益	97,588千円
	(3) 当期純利益	38,494千円
	(4) 純資産額	351,767千円
	(5) 総資産額	1,579,065千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ストックフォト販売事業	110 (4)
広告ビジュアル制作事業	369 (1)
広告の企画制作事業	132 (11)
エンタテインメント映像制作事業	108 (18)
全社(共通)	78 (12)
合計	797 (46)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べて178名増加したのは、新卒者の採用及び新たに株式を取得した株式会社ポリゴン・ピクチュアズの連結子会社化等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
78 (12)	40.2	6.9	6,031

- (注) 1 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員は、全社(共通)に属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、写真・動画・CG（コンピュータグラフィックス）・イラストレーションなど、視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルを活用・消費するマーケットを当社グループのマーケットとして、次のように捉えております。

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用する個人やグループ

平成23年6月に株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含め、新たなマーケットとしてエンタテインメントマーケットが加わりました。これによって、エンタテインメント映像制作事業を報告セグメントに追加しました。当社グループの報告セグメントは、以下のとおりです。

報告セグメントの名称	中核会社（連結子会社数）	主要な商品・サービス
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメージズ （他連結子会社1社）	ストックフォト（写真使用权） 動画・3Dモデリング・音源 撮影・取材・モデルキャスティングなどの ソリューションサービス
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ （他連結子会社11社）	静止画・動画の撮影 CG（デジタル画像処理） CGI（フルデジタルによる画像制作）
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ （他連結子会社3社）	TV-CM ウェブ（広告コンテンツ） グラフィック SP（販売促進ツール） 電子カタログ
エンタテインメント映像制作事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ	CG映像制作 ライセンス管理 など

当連結会計年度における国内経済は当初、景気は回復基調でしたが、東日本大震災の発生により一時的に停滞し、さらに欧米の財政危機問題や円高など、先行き不透明な状況で推移しました。当社グループが属する広告業界においては、CMやキャンペーン等の自粛や企業の経済活動の方針変更などによる影響を受けました。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループでは、既存のプロフェッショナルマーケットのシェアを維持しながら、コーポレートマーケット開拓による営業活動を推進しました。

この結果、CGI（3DCG）をはじめ、TV-CM、ウェブ等の売上が伸張、また、エンタテインメント映像制作事業が加わったことにより、連結売上高は前期に比べ1,750百万円（14.7%）増加し、13,681百万円となりました。

売上原価については、外注比率が高いTV-CMやウェブ制作の売上が伸張するなど、売上商品構成が変化したことにより、1,526百万円（23.3%）増加しました。販売費及び一般管理費については、商品・サービス開発等の先行投資による人件費、業務委託費の増加により601百万円（13.1%）増加しました。また、震災発生後、受注が8月まで低迷し、その間の失注分を回復するに至らず、営業利益、経常利益ともに大幅に減少しました。資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額98百万円を特別損失に計上しました。さらに、資産除去債務にかかる繰延税金負債72百万円等の影響により、法人税、住民税及び事業税等を316百万円計上し、当期純損失となりました。連結業績は次のとおりです。

売上高	13,681 百万円	前期比 14.7%増加
営業利益	407	" 48.1%減少
経常利益	305	" 56.5%減少
当期純損失	123	-

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

ストックフォト販売事業

ストックフォト販売事業は、株式会社アマナイメージズを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された写真やイラストなどの著作物（ストックフォト）の使用権を提供するサービスを主として行っております。

当連結会計年度のストックフォト販売については、販売単価の低下が続きましたが、前期に比べ下げ幅は緩やかになりました。また、デジタルメディアへの使用頻度が増加し、制約を受けないストックフォトのニーズが顕在化しま

した。このような顧客ニーズに対応するために、RF（ロイヤリティフリー：使用状況を管理しない写真使用权）販売サイトのキャンペーンを定期的に行った結果、販売点数は前期に比べ増加し、平均単価はほぼ下げ止まる状況になりました。一方、RM（ライツマネージド：使用状況を管理する写真使用权）の販売点数や販売単価の低下は続きました。全体的には、前期に比べ販売点数は増加し、売上高は減少しました。

また、ビジュアルを活用する様々な立場のユーザーの利便性を追求する事業を展開しました。デジタルメディアに対応する動画素材・3Dモデリング素材・音素材など、多種多様なコンテンツ素材の拡充を推進し、コンテンツソリューションサービス体制の構築を進めました。さらに、これらの素材を利用しながら、天地を含む360度ビュー（パノラマコンテンツ）の画像制作サービス「パノワーク」を発売し、デジタルデバイスを利用したプロモーションツールの提供を開始しました。

このほか、業務の効率化を図るため、eコマースの機能向上やキャンペーンを行い利用者の増加に努めた結果、eコマースの売上割合が増加しました。

以上の結果、売上高は3,476百万円と前期に比べ190百万円（5.2%）減少しました。売上原価については、売上高減少に伴う写真使用料が減少しました。販売費及び一般管理費については、販売促進費等の活動費が増加しましたが、ウェブコンテンツ減価償却費が減少し、セグメント利益は321百万円と前期に比べ6百万円（1.9%）増加しました。

売上高	3,476 百万円	前期比 5.2%減少
セグメント利益	321	" 1.9%増加

広告ビジュアル制作事業

広告ビジュアル制作事業は、中核会社の株式会社アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ撮影・CG制作を行っております。当社グループにおける撮影・CG制作は、その強みである表現力によって付加価値の高いサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、コーポレートマーケットの開拓、動画（動く写真）の拡販、3DCGの強化に注力し、制販一体となったワークフローの合理化、価格競争力の強化に取り組みました。

なかでも、今後の成長が期待されるCGIは、製品・商品ビジュアルをCADデータから制作するもので、コーポレートマーケット開拓の重要商品と位置付けております。このサービスは、企業が、商品開発（企画・設計）の段階から活用することによって、マーケティング・広告宣伝・営業などの販売促進活動までの期間短縮やビジュアルの二次的利用によるコスト抑制を図るものであります。

当連結会計年度においては、主にCADデータを活用する業界や、当社グループが得意とする領域のひとつである「食」マーケットにターゲットを絞り、コーポレートマーケットを中心に積極的なプロモーション活動を展開しました。

3月に発生した震災の影響を受けてマーケット全体が低迷しておりましたが、8月以降、回復基調となり受注高は堅調に推移しました。コーポレートマーケットについては、精密機器系の企業を中心に新規取引が増え、売上高は前期に比べ増加しました。

以上の結果、株式会社ワークスゼブラの連結子会社化もあり、売上高は6,939百万円と前期に比べ423百万円（6.5%）増加しました。

売上原価については、組織体制の変更に伴う外注費が増加しましたが、その他のコストを抑制し原価率は改善しました。販売費及び一般管理費については、人件費やプロモーション活動経費が増加しました。また、震災の影響による受注の減少を回復するには至らず、セグメント利益は前期に比べ93百万円（39.3%）減少しました。

売上高	6,939 百万円	前期比 6.5%増加
セグメント利益	143	" 39.3%減少

広告の企画制作事業

広告の企画制作事業は、中核会社の株式会社アマナインタラクティブを中心に、TV-CM、ウェブ、SP（販売促進ツール）等の広告コンテンツの企画・デザインから制作までを行っております。当事業では、ひとつのビジュアルを複数のメディア（TV-CM・ウェブ広告・SP広告など）へとクロスメディア展開できるワンソース・マルチユース体制が強みとなっております。また、iPad、iPhone、Android端末などへ対応する「amana Digital & Publishing プロジェクト」（旧「e-Publishing」）では、第一弾として、コーポレートマーケット開拓の主力商品となるオーダーメイドの電子カタログ「Visual Communication APP」の企画制作サービスを本格化しました。

当連結会計年度においては、震災の影響を強く受けたグラフィック、S Pの売上は回復に至りませんでした。TV - CM、ウェブの売上は伸張しました。また、電子カタログ及び関西マーケットについても順調に推移し、売上高は前期に比べ547百万円（21.9%）増加しました。

売上原価については、売上高増に伴う外注費増加により、前期に比べ398百万円（23.0%）増加しました。販売費及び一般管理費については、先行投資的な人件費及びプロモーション活動等の販売活動費が増え、前期に比べ240百万円（44.0%）増加し、セグメント利益は前期に比べ90百万円（40.0%）減少しました。

売上高	3,054 百万円	前期比 21.9%増加
セグメント利益	135	〃 40.0%減少

エンタテインメント映像制作事業

平成23年6月から、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことにより、新たに「エンタテインメント映像制作事業」を追加しました。当事業は、主としてエンタテインメント業界向けに、デジタルアニメーションの制作、映画・博覧会などのデジタル映像制作、及びキャラクターの開発・ライセンス管理などを行っております。

近年、3DCG映画の人気により、米国のTVシリーズ番組においてもCGが多用されるようになり、デジタルアニメーション制作における海外市場は着実に拡大傾向にあります。当事業では、このような海外のTVアニメーションのほか、国内のゲーム・遊戯機向け映像等の大型案件を受託しております。特に海外の大型案件制作には、オリジナリティ・創造性と同時に低コスト制作を求められるなど、高い付加価値とコストパフォーマンスが問われております。

当連結会計年度においては、フルCG・TVアニメーション「トランスフォーマー・プライム」などのデジタルアニメーション制作、及び、国内のゲーム・遊戯機向けデジタル映像を制作しました。このほか保有するキャラクターのロイヤリティ売上などを計上し、売上高は951百万円となりました。

売上原価には、主として人件費及び外注費を計上しました。また、長期にわたり継続的に契約が発生するシリーズものについて、パイロットシリーズやファーストシーズンがコスト高になる傾向があります。当連結会計年度に計上した案件の一部はコストが先行し、売上原価は860百万円となりました。

以上の結果、売上高951百万円、セグメント損失36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、381百万円減少し1,574百万円となりました。投資活動及び財務活動による支出額が営業活動による収入額を上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは898百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は936百万円のプラス）。

これは主として、税金等調整前当期純利益178百万円に、非現金取引である減価償却費682百万円、及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額98百万円等を調整したキャッシュ・フローの増加額が、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの海外受注案件の仕掛による棚卸資産の増加275百万円、及び法人税金等の支払額97百万円等のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,259百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は230百万円のマイナス）。

これは主として、増床・改装等による有形固定資産の取得716百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得253百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得261百万円などのキャッシュ・フローの減少額が、差入保証金の回収等のキャッシュ・フローの増加額を上回ったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは20百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は910百万円のマイナス）。

これは主として、長短期借入金の返済6,204百万円及び株式配当金74百万円のキャッシュ・フローの減少額が、長短期借入金の借入6,300百万円のキャッシュ・フローの増加額を上回ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメント区分を変更しております。また、第3四半期連結会計期間から新たに「エンタテインメント映像制作事業」を追加しております。

(1) 生産実績

生産実績

生産実績については、これまで広告ビジュアル制作事業（旧セグメント）の売上原価によっておりましたが、制作物の内容、金額及び制作プロセスの多様化により、実質的な生産実績の表示が困難であります。このため、生産実績の記載はしていません。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ストックフォト販売事業	1,439,690	96.5
合計	1,439,690	96.5

(注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。なお、上記仕入実績には、セグメント間取引が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンタテインメント映像制作事業	562,320	-	1,538,981	-
合計	562,320	-	1,538,981	-

(注) 1 エンタテインメント映像制作事業は、第3四半期連結会計期間から新たに追加しております。追加の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

2 広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業については、その種類及び金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上までが概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。

3 スtockフォト販売事業は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ストックフォト販売事業	3,476,304	94.8
広告ビジュアル制作事業	6,939,740	106.5
広告の企画制作事業	3,054,162	121.9
エンタテインメント映像制作事業	951,017	-
計	14,421,224	113.7
調整	(739,805)	97.6
合計	13,681,419	114.7

- (注) 1 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため、その記載を省略しております。なお、上記販売実績には、セグメント間取引が含まれております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	1,588,363	13.3	1,402,674	10.3

3【対処すべき課題】

当社グループが属する広告業界は、デジタル化、ネットワーク化の普及により、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へと、市場環境は大きく変化しております。また、絶え間ない技術革新や新しいデバイスの登場により、今後ますます豊かな表現を持つビジュアルの需要が増えていくものと考えております。当社グループでは、この転換期が新たな事業を創出する機会であると捉え、マーケットの拡大を目指すとともに、社会のコミュニケーションに役立つビジュアルの活用を提案してまいります。

このために当社グループが対処すべき課題は以下の3点に集約されると考えております。

マーケットの拡大
デジタル化推進の加速
人材育成

マーケットの拡大 ストックフォト販売事業

当事業においては、国内外のストックフォトエージェンシーが競合となります。当社グループのストックフォトマーケットは、主として、広告・出版業界のクリエイターをユーザーとしておりますが、マーケットは緊縮傾向が続いております。その一方で、インターネット環境が進んだことや低価格化により、ユーザーは一般企業の営業・総務・人事系部門や個人オフィスオーナー等へ広がりがつあります。

当社グループでは、全てのユーザーとの接点を増やし、ウェブサイトを活用した手軽で、早く、低価格で利便性の高いサービスを揃えて、事業領域の拡大を図っております。そのためには、顧客視点のウェブサイトの構築と商品アイテムの充実が課題となります。

多様化するユーザーのコンテンツソリューションサイトとして、新たな顧客を創造し、広告・出版業界に隣接する業界へと、マーケットの拡大を目指しております。

広告ビジュアル制作事業

当事業においては、当社グループの主要マーケットである広告代理店、広告制作会社などのプロフェッショナルマーケットの現在のシェアを減らすことなく、一般企業を対象としたコーポレートマーケット開拓によるマーケットの拡大を目指しております。そのためには、クライアントの多様化するニーズを先取りするソリューションやサービスの提供とそのスピードが課題となります。

当社グループでは、CADから商品映像を制作するCGIは、企業にとって付加価値の高い商品であり、コーポレートマーケット拡大の重要な商品と位置付けております。このCGIの特性を活かすサービスのひとつに電子カタログがあります。これを切り口とする営業活動は、事業グループ間の営業及び制作の連携体制構築が課題であると認識しております。

また現在、関東地域を中心に営業活動をしておりますが、関西・アジア圏で新たなマーケットを開拓してまいります。クライアントが最適にビジュアルを活用できる環境をも含めたビジュアルソリューションを提供することによりマーケットの拡大を図ってまいります。

広告の企画制作事業

当事業においては、現在のプロフェッショナルマーケットを拡大しながら、コーポレートマーケット開拓を推進してまいります。そのためには、即戦力となるキャリア社員の採用及び新卒採用などの人材の確保が課題となります。

当事業では、企業のプロモーションツールとして、最先端の広告コンテンツを提供する電子カタログを主力商品に、コーポレートマーケットの拡大を目指しております。これは、従来事業グループが持つ表現力豊かなビジュアル素材（写真や動画、CGIなどのビジュアル制作）とコンテンツ開発の企画力・技術力を結集し、ワンストップで提供することにより、優位性をさらに高めると考えております。そのためには、最先端技術の活用と当社グループ内での連携体制の整備が重要になると考えております。

当社グループのリソースを有効に効率的に活用する、新しいビジネスモデルの確立によりマーケットの拡大を推進します。

デジタル化推進の加速

デジタル化推進の加速を、当社グループ全体で対処すべき課題と捉えており、当社社員のクリエイティブワークの高度化・高速化のためのネットワーク型の制作インフラを強化してまいります。この制作インフラは、ネットワーク、アイデアや事例の検索、静止画・動画のデータベース、クリエイティブのためのソフトウェア、制作物の顧客確認のためのレビュー用ソフトウェア、大容量ファイルの転送と共有、などの機能を持つ、ビジュアルの制作とビジュアル資産の保存・再活用まで一貫して、当社と顧客企業が共用できる「制作環境」＝「クリエイティブワークのためのプラットフォーム」と位置付けて開発をしております。

この新たな制作インフラである「amana creative platform」を実現することにより、企画、プレゼンテーション、

撮影、CG制作、デザイン、ウェブ制作、顧客によるチェック、納品、といったクリエイティブワーク全般のプロセスのあり方を革新し、顧客企業とのより一層の緊密なリレーションシップの確立を目指してまいります。

平成23年12月期から、経営テーマとして「「攻め」を進化させる次世代型ワークスタイルの確立 amana creative platform 21」を掲げ、全社的に、当社独自のクリエイティブプラットフォームの開発を加速しております。

人材育成

当社グループが、今後、競争力を維持・拡大し成長していくためには、人材育成がグループ全体で取り組み、対処すべき課題であると考えております。

当社グループの営業を担当するプロデューサーについては、当社グループで蓄積されたノウハウを基盤とする研修プログラムを実行しておりますが、さらに一層充実させて競争力の向上に繋げていくことが課題であると考えております。

また、管理職の人材育成については、平成24年12月期の経営テーマに「人を育て、自分が育ち、組織が育つ Leadership & Management」を掲げ、組織を挙げて次世代リーダーの人材発掘と育成に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年3月26日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありませんので、この点をご留意ください。

(1) 当社グループの事業戦略及び事業展開上内包するリスクについて

景気変動リスクについて

当社グループの属する広告業界は景気の変動による影響を少なからず受けております。そのため当社グループは、従来より顧客の分散化に取り組み、特定取引先への依存による売上への影響を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。また、景気の変動に伴う企業の広告費削減による業績への影響を和らげるため、広告代理店、広告制作会社のみならず、一般企業向けにもビジュアル資産の管理・運用のためのビジュアルデータベース（ADAM）やシステムの提供等のビジネスを展開し、顧客層を拡大していく努力を続けております。さらに、販売チャネルを従来の営業プロデューサーや代理店に加え、ウェブサイトによる販売へと間口拡大を図ることによって顧客基盤拡大に努めております。しかしながら、今後も景気変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ビジネス環境変化への対応について

当社グループは、国内広告代理店、広告制作会社、出版社や一般企業等の顧客に対して、撮影、CG、動画、デザインなどのビジュアル全般の提供、及び、海外のTVアニメーションや国内のゲーム・遊戯機向け映像の企画制作を受託しております。当社グループは、顧客が求めるビジュアルを追求し、同時に、常に時代のトレンドを先取りして、これらビジュアルの価値を最終的に判断する消費者の嗜好やニーズを把握するための努力を続けております。しかしながら、顧客の要望を満たすビジュアルソリューションの提案や作品の提供ができなかった場合や消費者の嗜好・ニーズを先取りできなかった場合には、業界内での競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、ITを中心とした最先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

ストックフォト販売事業においては、日本及び海外のストックフォトエージェンシー、個人のフォトグラファーと競合しております。当社グループは、ストックフォトの品揃え、販売チャネル、顧客サービス、価格設定等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合や他社との競争上販売促進費や広告宣伝費の増加を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

広告ビジュアル制作事業においては、日本国内の同様の広告制作を営む企業や個人経営の写真スタジオ等、広告の企画制作事業においては、TV-CM及びウェブ等の企画制作企業や個人のクリエイターと競合する関係にあります。このため、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

エンタテインメント映像制作事業においては、日本及び海外のデジタルアニメーションなどの制作企業と競合しております。制作においては、オリジナリティ・創造性と同時にコストパフォーマンスを求められており、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

マーケットの拡大について

当社グループは、商品ラインの充実を図り、広告業界から一般企業へとマーケットの拡大に努めております。

ストックフォト販売事業においては、コンテンツソリューションサイトとして、コンテンツ素材の充実を図り、一般企業への拡販、及び広告・出版業界に隣接する業界へと領域の拡大に努めております。広告ビジュアル制作事業においては、CGI（3DCG）を重点商品として、また、広告の企画制作事業においては、電子カタログを重点商品として、一般企業への販路拡大に努めております。

これら事業領域の拡大については、事前調査に基づく予想の範囲を超える事象が発生した場合や外部環境が急激に変化した場合には、期待した収益が確保できなくなり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

著作権等について

当社グループの事業は、ビジュアルの著作権が市場において厳正に守られ、法令遵守が全うされているという状況が前提となっております。米国や欧州に比して、今一步遅れていた日本においても著作権に対する理解が浸透しつつあり、遵守される環境が整いつつあります。

ストックフォト販売事業においては、取り扱う著作物の著作権や肖像権の情報について顧客に開示しております。しかしながら、フォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社から入手した情報が不正確であった場合や、当社グループが知り得ない状況において第三者によりストックフォトが不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。

「広告ビジュアル制作」「広告の企画制作」及び「エンタテインメント映像制作」事業においては、当社のプロデューサーが顧客から依頼を受けた制作に関する著作権や肖像権について問題が発生しないよう責任を持って管理しております。しかしながら、取り扱うビジュアルが著作権者の権利を侵害し、不正に使用された場合などに、写真及び映像の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。結果として、これらの損害賠償等の訴訟を起こされた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループが運営するウェブサイトに登録された個人情報及び顧客情報等の情報資産管理については、セキュリティシステムや運用面から十分に配慮しております。また、当社グループでは、デジタル化に対応したビジネスモデルの確立を推進しておりますが、デジタル社会において、情報の漏洩・破壊・改竄等の脅威に対し情報資産を適切に取り扱うことが社会的責任であると認識しております。

当社グループでは、保有する全ての重要な情報資産をあらゆる脅威から保護するために、機密性・完全性・可用性の観点から必要な管理策を講じ、法令等の遵守を含めた教育・訓練を実施するなど、情報セキュリティ活動の推進に取り組み、平成20年11月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」の認証を取得いたしました。しかしながら、万が一これらの情報資産に漏洩・破壊・改竄等が発生した場合、当社グループの信用が失墜し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、今後の成長と競争力の維持・拡大を図るためには、人材の確保・育成が重要であると考えております。そのため、当社グループは新卒者及び社外から才能あるキャリアの採用をしております。その上で、このような人材に対し、当社グループに蓄積されたノウハウをもとに育成する研修プログラムを設定しており、これら研修プログラムを一層充実させることで営業戦力を拡充することができると考えております。しかしながら、今後計画通りに人材を維持・拡充、または育成できない場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引慣行について

当社グループの「広告ビジュアル制作」「広告の企画制作」及び「エンタテインメント映像制作」事業においては、制作段階での内容変更や予算金額の変動があり、こうした実情を踏まえ柔軟性や機動性を重視するため、契約書の取り交わしや注文書の発行が受注段階で行われないことが少なくありません。当社グループにおいては、プロデューサーが業務に係る一切の責任を負って、案件毎に発注主との制作の内容、見積り、納期の確認を緊密にしつつ予算管理を行っております。しかしながら、上記のような取引慣行上の理由から不測の事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックフォトコンテンツの仕入について

顧客が求めるストックフォトをタイムリーに顧客に提供することが競争力に影響することから、当社グループは既存の仕入先と良好な関係の維持をはかりつつ、新規の仕入先開拓にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、大手競合会社による仕入先の寡占が行われた場合、あるいは何らかの理由により当社グループの信用力が低下した場合にはフォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社からのストックフォトコンテンツの仕入が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックフォトの検索・販売ウェブサイトでの障害について

当社グループが運営するウェブサイトのシステムに関し、障害回避の対策をとっておりますが、地震、火災やコンピュータウィルスの影響によりサーバーの使用が困難になる等の障害が発生した場合は、当社グループの評判に対しても影響を及ぼす可能性があります。さらに当社グループはこういった障害に係るリスクを軽減するために、セキュリティシステムに対する支出の増加を余儀なくされることも考えられ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックフォト販売事業に関する担保権設定契約について

当社は、平成23年12月31日現在、株式会社日本政策投資銀行から443百万円の借入金残高があります。当該借入金残高及びこれに付随する一切の債務について、当社及び当社の連結子会社である株式会社アマナイメージズ（以下、イメージズという。）は、株式会社日本政策投資銀行と譲渡担保権設定契約を締結しております。譲渡担保権は、ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関するイメージズの契約上の地位及び同ドメイン名に表示されるウェブサイト上のイメージズに帰属する著作権について設定されております。今後、不測の事態が生じ金融機関が担保権を行使した場合に、ストックフォト販売事業の経営、維持が困難となる可能性が

あります。

海外における事業展開について

海外での事業の展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や習慣など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、その地域特有の法律又は規制や政治又は経済要因などにより、予期せぬ損害等が発生した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

有利子負債への依存度について

平成23年12月31日現在、当社グループの連結有利子負債残高は4,925百万円（内リース債務239百万円）と前連結会計年度末に比べ1,017百万円増加（前期は3,907百万円）し、連結総資産に対する有利子負債依存度は44.5%と前期比0.3ポイント増加（前期は44.2%）しております。これらの有利子負債は、銀行等金融機関からの借入金及びリース債務であります。当社グループは、今後も引き続き事業構造の見直しによる所要運転資金削減等に取り組んでまいります。将来的な市場金利の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替の変動について

当社は、海外との取引を主として外貨建で行っておりますので、外国為替（主として米ドル）相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式取得について

当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式を取得することを決議し、株式譲渡契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 株式会社料理通信社の株式取得について

連結子会社である株式会社アマナインタラクティブは、平成23年10月5日開催の取締役会において、株式会社料理通信社の株式を取得することを決議し、株式譲渡契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年3月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、会計方法の選択・適用、決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

資産の評価

当社グループは、たな卸資産については、主として原価法（貸借対照表額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、商品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が滅失していると判断された場合には、帳簿価格と正味売却価格との差額を評価損として計上しております。実際の市場価格が、当社グループの見積りよりも悪化した場合には、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

当社グループは、長期的な取引関係維持のため一部の取引先等の株式を所有しております。この株式は、市場価格のない株式であります。将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失、あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性があります。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、合理的で実現可能なタックスプランニングに基づき将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を十分に検討し、繰延税金資産を計上しております。将来、実際の課税所得が減少した場合、あるいは将来の実際の課税所得の見積り額が減少した場合には、当該会計期間において、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性があります。一方、実際の課税所得が増加した場合、あるいは将来の実際の課税所得の見積り額が増加した場合には、繰延税金資産を認識することにより、当該会計期間の当期純利益を増加させる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、13,681百万円と前期に比べ1,750百万円（14.7%）増加となりましたが、3月に発生した震災により約550百万円の機会損失の影響を受けました。売上総利益、営業利益、経常利益、各々において約329百万円が影響したものと見積もりました。

ストックフォト販売事業の売上高は、販売単価の低下により前期に比べ190百万円（5.2%）減少しました。広告ビジュアル制作事業は、連結子会社の増加及びC G Iの売上増により423百万円（6.5%）増加しました。広告の企画制作事業は、T V - C M及びウェブ売上増により547百万円（21.9%）の増加となりました。さらに、平成23年6月、エンタテインメント映像制作事業を行う株式会社ポリゴン・ピクチュアズの連結子会社化により951百万円（当連結会計年度売上高の7.0%）、売上高が増加しました。

当連結会計年度の売上総利益は、5,605百万円と前期に比べ223百万円（4.2%）増加しました。前期に比べると売上商品の構成が変化し、売上原価率は4.1ポイント上昇しました。

ストックフォト販売事業の売上原価率は、前期と同水準で推移しました。広告ビジュアル制作事業は、外注費が増加しましたがその他のコストを抑制し売上原価率は改善しました。広告の企画制作事業は、外注費比率が高い商品の売上高が伸びたことにより、売上原価率は上昇しました。さらに、エンタテインメント映像制作事業の海外案件のシリーズものについては、ファーストシーズンがコスト高になる傾向がありますが、当連結会計年度に売上計上した案件の一部はコストが先行し、売上原価率が上昇しました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、407百万円と前期に比べ377百万円（48.1%）減少しました。販売費及び一般管理費は、商品・サービス開発等の先行投資による人件費、業務委託費等の増加により前期に比べ601百万円（13.1%）増加し、5,197百万円を計上しました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の経常利益は、305百万円と前期に比べ396百万円（56.5%）減少しました。当連結会計年度の営業外収益は42百万円、営業外費用は支払利息107百万円を含む144百万円を計上し、102百万円の損失となりました。

特別損益及び当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、178百万円と前期に比べ526百万円（74.7%）減少しました。当連結会計年度の特別利益は3百万円、特別損失は資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額98百万円を含む130百万円を計上し、127百万円の損失となりました。

また、資産除去債務に係る繰延税金負債72百万円等の影響により法人税、住民税及び事業税を316百万円計上し、当期純損失は123百万円（前期は当期純利益537百万円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ資産は2,220百万円（25.1%）増加し11,065百万円、負債は2,333百万円（42.6%）増加し7,816百万円となりました。

この主な要因は、株式会社ワークスゼブラ、株式会社ポリゴン・ピクチュアズ、株式会社料理通信社の株式取得によるものです。増加の内訳は、流動資産860百万円、固定資産761百万円、のれん338百万円、流動負債781百万円、固定負債634百万円です。

その他の要因を含めた内容は以下のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し6,031百万円となりました。この主たる要因は、連結子会社化した株式会社ポリゴン・ピクチュアズの棚卸資産及び売上債権648百万円です。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ850百万円増加し2,498百万円となりました。この主たる要因は、資産除去債務241百万円、事業オフィス及びC G制作グループオフィスの増床・改装工事に伴う「建物及び構築物」493百万円、「工具、器具及び備品」264百万円、連結子会社化した株式会社ポリゴン・ピクチュアズの有形固定資産及びリース資産246百万円です。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ794百万円増加し1,893百万円となりました。この主たる要因は、3社の株式取得に伴うのれん357百万円（追加取得含む）、ソフトウェアの購入395百万円です。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,521百万円増加し4,354百万円となりました。この主たる要因は、連結子会社化した株式会社ワークスゼブラ、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの前受金293百万円、新規の短期借入金400百万円及び一年内返済予定の長期借入金136百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ812百万円増加し3,461百万円となりました。この主たる要因は、資産除去債務313百万円の計上、新規の長期借入金165百万円及び株式会社ポリゴン・ピクチュアズの連結子会社化による長期借入金114百万円です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、3,248百万円となりました。この主たる要因は、当期純損失123百万円及び配当金支払74百万円による利益剰余金の減少、連結子会社の株式取得に伴う少数株主持分の増加84百万円です。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループが属する広告業界は、デジタル化、ネットワーク化の普及により、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へと、市場環境は大きく変化しております。さらに、企業の広告コストに対する意識の変化や広告効果への期待など、技術革新や新しいデバイスの登場が相まって、新しい広告スタイルが誕生し、広告業界は大きな転換期を迎えております。

スマート化するデバイスは、広告業界に限らず社会のコミュニケーションツールとして、ますます広がっていくと予測されております。

当社グループでは、これら新デバイスの有用性を活かす豊かな表現を持つビジュアルの需要は、今後ますます拡大していくものと考えております。その活用が広がるビジュアルコミュニケーションマーケットにおける競争優位を確立するために、マーケット拡大とIT技術力の強化を両輪にして、変化を先取りした柔軟な対処（事業戦略と顧客満足の追求）を推進してまいります。

具体的な内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、銀行等の金融機関からの長期借入金を基本に投資等を行っておりますが、リース等の活用によって、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。

資金の流動性

資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の成長に向けた問題認識、課題、今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資等の概要は、本社機能強化及びストックフォト販売事業のロケーション統合による機能強化、広告ビジュアル制作事業のCG制作グループのワークフロー合理化のための設備増強として660百万円の設備投資のほか、a c p (amana creative platform) 開発ソフトウェアなど先行的な投資として435百万円を投資しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リース資 産	合計	
本社 (東京都品川区) (注)2	全社(共通) ストックフォト販 売事業 広告ビジュアル制 作事業 広告の企画制作事 業	本社機能及 び撮影用ス タジオ CG制作オ フィス	1,019,183	350	352,866	110,383	1,371,448	78 (12)
海岸スタジオ (東京都港区) (注)3	広告ビジュアル制 作事業	撮影用スタ ジオ	406,155	-	27,305	-	378,884	- (-)
海岸ANNEXスタジオ (東京都港区) (注)3	広告ビジュアル制 作事業	撮影用スタ ジオ	334,420	-	14,896	-	315,149	- (-)
その他	共通	その他	11,201	-	14,715	9,165	35,082	- (-)

(注)1 提出会社の本社、海岸スタジオ及び海岸アネックススタジオは、賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料は768,074千円であります。

2 本社については、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

3 海岸スタジオ、海岸アネックススタジオについては、事業所とともに設備をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

4 事業所「その他」は他社への賃貸物件です。

5 従業員は就業人員であり()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

6 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具、器具及び備品	一式	2～6年	23,231	6,467	所有権移転外 ファイナンスリース

(2) 国内子会社

当社国内子会社は大規模な設備等は有しておらず、その記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)	3,000	5,408,000	900	1,097,146	924	1,334,988

(注) 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債及び新株引受権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	3	61	6	6	7,860	7,942	-
所有株式数 (単元)	-	2,430	8	9,989	1,153	113	40,373	54,066	1,400
所有株式数 の割合(%)	-	4.50	0.01	18.48	2.13	0.21	74.67	100.0	-

(注) 1 自己株式435,217株は「個人その他」に4,352単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
進藤博信	東京都渋谷区	1,244	23.00
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	360	6.65
有限会社生活情報研究所	東京都世田谷区中町2-28-14	278	5.14
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21
株式会社桜井グラフィックシステムズ	東京都江東区福住2-2-9	113	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84
萬匠憲次	東京都世田谷区	75	1.38
株式会社アマナホールディングス 役員持株会(紫会)	東京都品川区東品川2-2-43	65	1.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	60	1.10
株式会社ADKインターナショナル	東京都中央区築地4-1-1	51	0.94
計	-	2,467	45.63

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
3 当社は自己株式435,217株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.04%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
4 株式会社ADKインターナショナルは、株式会社創美企画が平成23年4月1日に株式会社ADKインターナショナルと合併し、商号変更したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式Z等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,971,400	49,714	-
単元未満株式(注)	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,714	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	-	435,200	8.04

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計	-	435,200	-	435,200	8.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	435,217	-	435,217	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に向けることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、年間2回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の業績につきましては、当期純損失を計上いたしました。これは東日本大震災の影響による一時的なものであります。そのため、配当につきましては、1株につき15円の期末配当を行うことといたしました。

このほか、毎年12月末の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施しております。当期の株主優待につきましては、保有期間に応じて「写真の町」北海道東川町の新米及び当社グループ取扱い写真コンテンツを用いたオリジナルカレンダーを進呈する予定であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年3月24日 定時株主総会	74,591	15

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	1,179	684	550	515	498
最低（円）	268	180	199	347	291

（注）株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	445	430	435	473	470	498
最低（円）	418	392	418	415	431	442

（注）株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		進藤 博信	昭和26年11月3日生	昭和54年4月 アーバンパブリシティ(株)(実質上の当社の存続会社、平成3年4月(株)イマに商号変更)設立 代表取締役社長 平成9年11月 (株)イマと(株)カメラ東京サービスが合併、(株)アマナ(現当社)に商号変更 代表取締役社長(現任) 平成19年1月 (株)アマナイメージズ代表取締役社長 平成20年7月 (株)アマナ代表取締役社長 平成21年1月 (株)アマナ取締役(現任) (株)アマナイメージズ取締役(現任) (株)アマナインタラクティブ取締役(現任) 平成23年4月 ウイズフォト(株)取締役(現任)	1年 (注)3	1,247,500
取締役	制作担当	児玉 秀明	昭和29年3月9日生	昭和55年1月 (株)マッキャンエリクソン博報堂(現(株)マッキャンエリクソン)入社 昭和61年8月 フリーランスデザイナーとして独立 平成2年4月 当社入社 企画制作部長 平成9年11月 当社取締役 クリエイティブディレクション担当 平成15年11月 当社取締役 制作担当(現任) 平成19年1月 (株)アマナイメージズ取締役(現任) 平成20年7月 (株)アマナ取締役(現任) 平成21年1月 (株)アマナインタラクティブ取締役(現任) 平成21年10月 (株)アマナシージーアイ代表取締役社長(現任) 平成23年7月 (株)ナブラ代表取締役社長(現任)	1年 (注)3	32,400
取締役	営業担当	岩永 行博	昭和31年1月22日生	昭和53年4月 (株)マッキャンエリクソン博報堂(現(株)マッキャンエリクソン)入社 昭和56年3月 パイオニア(株)入社 平成8年4月 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ入社 平成12年7月 当社入社 ウェブ開発室長 平成14年3月 当社取締役 ストックフォトの企画販売事業部門 営業担当 平成16年8月 当社取締役 ICT担当 平成19年1月 (株)アマナイメージズ取締役(現任) 平成20年7月 (株)アマナ取締役(現任) 平成20年10月 (株)ナブラ代表取締役社長 平成21年1月 (株)アマナインタラクティブ取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役 営業担当(現任)	1年 (注)3	9,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部門担当	遠藤 恵子	昭和34年 6月28日生	平成12年 4月 平成16年 6月 平成20年 7月 平成21年 1月 平成21年 3月 平成23年 4月	(株)産研(現株)シーエーシー)入社 当社入社 当社管理本部 本部長 (株)アマナ監査役(現任) (株)アマナイメージズ監査役(現任) (株)アマナインタラクティブ監査役(現任) 当社取締役 管理本部担当 当社取締役 管理部門担当(現任)	1年 (注)3	4,600
取締役	ICT本部担当	石亀 幸大	昭和47年 5月 8日生	平成12年 2月 平成16年 4月 平成20年 1月 平成20年 3月 平成21年 3月 平成23年 3月	エムバイピー(株)入社 当社入社 当社ICT本部 本部長(現任) (株)アマナイメージズ取締役 当社取締役 ICT本部担当(現任) (株)アマナイメージズ取締役(現任)	1年 (注)3	10,100
取締役	ストックフォト販売事業担当	小羽 真司	昭和48年 9月 5日生	平成11年 3月 平成18年 6月 平成19年 1月 平成20年 1月 平成21年 1月 平成21年 3月 平成21年12月	当社入社 当社ストックフォト事業部事業推進室 室長 (株)アマナイメージズへ転籍 同社取締役 同社事業推進本部 本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 ストックフォト販売事業担当(現任) (株)アイウェスト代表取締役社長(現任)	1年 (注)3	2,600
取締役	広告ビジュアル制作事業担当	深作 一夫	昭和44年10月10日生	平成 5年 4月 平成 6年 2月 平成20年 1月 平成20年 7月 平成21年 1月 平成21年 3月	UCC上島珈琲(株)入社 当社入社 当社営業本部 本部長 (株)アマナへ転籍 同社営業本部 本部長 同社代表取締役社長(現任) (株)アマナインタラクティブ取締役(現任) 当社取締役 広告ビジュアル制作事業担当(現任)	1年 (注)3	7,700
取締役	広告の企画制作事業担当	澤 幸宏	昭和47年 5月29日生	平成 7年12月 平成16年 2月 平成20年 1月 平成20年 7月 平成21年 1月 平成23年 3月	ミノルタデジタルソリューション(株)入社 当社入社 当社営業本部クロスコミュニケーション局 局長 (株)アマナへ転籍 同社クロスコミュニケーション局 局長 (株)アマナインタラクティブへ転籍 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 広告の企画制作事業担当(現任)	1年 (注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役		堀内 洋司	昭和20年5月31日生	昭和51年3月 昭和53年2月 昭和63年11月 平成12年3月	(株)堀内カラー入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)1、3	-
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和60年9月 平成3年10月 平成8年10月 平成11年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年9月 平成22年6月 平成23年3月	カルチュア・コンビニエンス ・クラブ(株)設立 代表取締役社 長 V C Jコーポレーション(株)取 締役(現任) カルチュア・コンビニエンス ・クラブ(株)代表取締役会長 カルチュア・コンビニエンス ・クラブ(株)代表取締役社長 日本出版販売(株)取締役(現任) カルチュア・コンビニエンス ・クラブ(株) 代表取締役社長兼 C E O (現任) (株)デジタルガレージ取締役(現 任) (株)カカコム取締役(現任) (株)アミューズ取締役(現任) (株)M P D取締役(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)1、3	-
監査役	常勤	萬匠 憲次	昭和24年2月25日生	昭和54年4月 平成16年1月 平成17年11月 平成18年1月 平成19年1月 平成20年7月 平成20年10月 平成21年1月 平成23年3月	アーバンパブリシティ(株)(現 当社)取締役 当社営業支援室 室長 北京アマナ有限公司董事長 当社営業支援本部 本部長 当社制作事業推進室 室長 (株)アマナへ転籍 (株)アズレイ代表取締役社長 (株)アマナ取締役 当社監査役(現任)	3年 (注)4	75,000
監査役	非常勤	山内 悦嗣	昭和12年6月30日生	昭和37年12月 昭和61年9月 平成5年10月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年3月 平成23年6月	アーサーアンダーセン東京事 務所入所 アーサーアンダーセン日本代 表 朝日監査法人専務理事 日本アーサーアンダーセン研 究所(後ARI研究所)副理事長 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀 行)取締役 スタンレー電気(株)監査役(現 任) 当社取締役 セイコーウォッチ(株)監査役 (株)三井住友フィナンシャルグ ループ取締役 ソニー(株)取締役(現任) (株)三井住友銀行取締役 住友電装(株)監査役 当社監査役(現任) セイコーホールディングス(株) 監査役(現任)	3年 (注)4	7,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役	非常勤	飛松 純一	昭和47年 8 月15日生	平成10年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 1 月 平成21年 3 月 平成22年 4 月	弁護士登録 東京弁護士会所属 森綜合法律事務所（現森・濱 田松本法律事務所）入所 米国ニューヨーク州弁護士登 録 米国ニューヨーク州弁護士会 所属 森・濱田松本法律事務所パー トナー弁護士(現任) 当社監査役(現任) 東京大学大学院准教授(現任)	1 年 (注) 2、4	-
監査役	非常勤	宮田 識	昭和23年 3 月29日生	昭和41年 4 月 昭和53年 8 月 平成24年 3 月	(株)日本デザインセンター入社 (株)宮田識デザイン事務所（現 (株)ドラフト）設立 代表取締役 社長(現任) 当社監査役(現任)	4 年 (注) 2、4	-
計							1,397,600

- (注) 1 取締役 堀内洋司、増田宗昭は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 飛松純一、宮田識は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の「任期」には、平成23年 3 月26日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を記載しております。
- 4 監査役の「任期」には、監査役 萬匠憲次及び山内悦嗣については平成23年 3 月26日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を、監査役 飛松純一については平成21年 3 月20日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を、監査役 宮田識については平成24年 3 月24日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を、記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性を高め、経営の健全性・効率性を確保し迅速な意思決定を図ることで経営環境の変化に対応し、継続的な企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

また、コンプライアンスの徹底は経営の最重要課題の一つとして位置付けており、全役員・全社員が遵守する倫理上の規範として「アマナグループの行動規範」を定めております。グループ全体で、誠実かつ公正な企業活動の実践を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダー、地域社会から広く信頼される企業を目指しております。

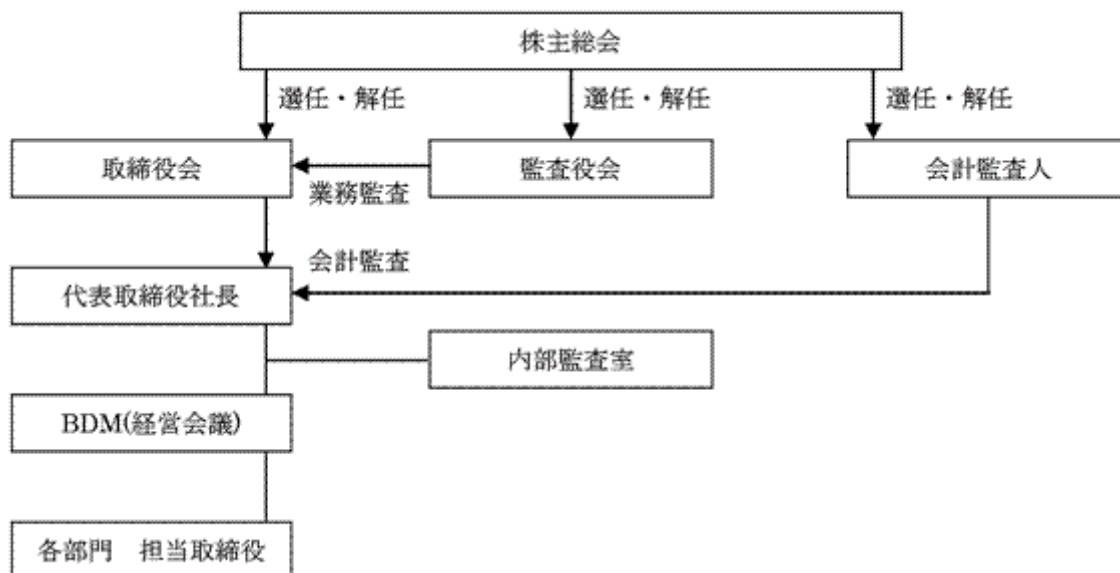
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、事業規模・形態及び経営の効率化等を勘案し、監査役会制度を採用しております。現行の体制は、迅速な意思決定と業務執行による経営の効率性と、適正な監督及び監視を可能とする経営体制が効果的に機能していると判断しております。

このため、監査役会制度を引き続き採用するとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性の確認と企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

本有価証券報告書提出日現在の会社の機関の内容は以下のとおりであります。

[業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み]



当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。

A．取締役会

当社定款において、取締役は11名以内と定めており、有価証券報告書提出日現在、取締役は10名（うち社外取締役2名）で取締役会を構成しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制にしております。また、当社及び中核会社の業務執行に関する報告を受け、取締役の職務執行の状況を監督しております。取締役は、グループ全体の視点から経営の意思決定を行うとともに、社外取締役以外は、業務執行を実践しております。

社外取締役には、当社グループが公正かつ適法な経営を実現して企業の社会的責任を果たしていくため、経営全般にわたり、高い知見と経験に基づいた助言をいただいております。

B．監査役、監査役会

当社定款において、監査役は5名以内と定めており、有価証券報告書提出日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。

監査役会は、毎月1回開催しております。また、取締役会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、社内各部署や関係会社に対して業務執行状況の監査を行っております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

C．BDM（経営会議）

当社及び中核会社3社で開催されるBDM（経営会議）は、代表取締役及び常勤取締役で構成され、原則毎月1回開催しております。当社のBDMには中核会社の代表取締役が、中核会社のBDMには当社の代表取締役及び

常勤取締役が出席しております。BDMは、経営に関する重要事項の協議や業務遂行状況の報告・確認等を行い、経営の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関であります。当社で開催されるBDMは、当社グループを統括するものであり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確認と企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めております。

内部統制システムの整備の状況等

A. 内部統制システムの整備の状況

当社は、法律の定めに基づき、取締役会において会社の内部統制に係る体制全般について決議し、その決議内容を遵守しております。

a. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

当社および当社グループは、法令および文書管理規程に基づき、文書等の保存・管理を行う。取締役の職務執行に係わる情報については、情報管理規程、個人情報管理規程等の社内規程を定めて対応する。さらに、情報セキュリティ委員会が、全社の情報を統括し、厳正な管理・運営体制を維持・推進する。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社グループは、業務執行に係わるリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての責任者を設置するとともに、リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント基本規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。また、有事の際の対応マニュアルとして「コンティンジェンシープラン」を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報セキュリティ委員会およびコンプライアンス統括委員会ならびに顧問弁護士等を含む専門チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に常勤の取締役によって構成される経営会議（BDM）において論議を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

d. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社グループは、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動規範およびコンプライアンス基本方針、規程を定める。当社社長を委員長とするコンプライアンス統括委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス事務局を設置し、コンプライアンスを実践するための企画、推進を図るとともに、必要に応じて規則、ガイドラインの策定、研修を行うものとする。また、各部室のマネジャーならびにグループ会社の社長をコンプライアンス責任者とし、部室、グループ企業のコンプライアンスの徹底を図る。

コンプライアンスを徹底するための役員および社員、契約社員、派遣社員、アルバイト向けへの具体的な手引書として、当社グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、これを「コンプライアンスの遵守規準」とする。

当社は内部監査部門として執行部から独立した内部監査室を置く。取締役は当社における重大な法律違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するとともに、遅延なく取締役会に報告するものとする。

当社および当社グループは、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社内ならびに社外の弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程、内部通報処理ルールに基づきその運用を行うこととする。監査役は当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

e. 株式会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するために、グループ企業全てに適用する行動指針として、グループ企業行動規範を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めることとする。経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、アマナグループ会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室またはコンプライアンス統括委員会に報告するものとする。内部監査室またはコンプライアンス統括委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。また、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、当面、監査役の職務を補助すべき使用人は任命しないが、必要に応じて、当社の使用人から監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととする。その人事および具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、取締役および関係部署の意見も十分に考慮して決定する。

g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。また、内部通報規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

内部統制システム構築のための具体的な体制につきましては、内部監査室、情報セキュリティ委員会、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス統括委員会、実務を担当するコンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局を設置しております。「ISMS基本方針管理規定」「コンプライアンス基本規程」をはじめとする規程・細則などを整備し、コンプライアンス体制の構築を進めております。また、アマナグループ企業行動規範、内部通報制度などを制定したほか、情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなど、グループ全体で法令遵守に取り組んでおります。このほか、コンプライアンス研修をe-ラーニングで実施しており、グループ社員がいつでもアクセス可能な環境を提供し、企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めております。

B. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会は、経営上の重要事項が集約されるBDM（経営会議：代表取締役及び常勤取締役により構成される）内に設置され、迅速かつ組織横断的に協議、意思決定を行っております。

リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント基本規程及び危機管理基本規程を制定し、リスク管理体制の構築に取り組んでおります。さらに、体制を強化するため、実務を担当するリスクマネジメント委員会事務局を設置し、リスク管理体制を周知徹底するため災害対策ハンドブックの配布、全員参加型の防災キャンペーンの実施など、グループ全社で取り組んでおります。

また、「事業継続計画基本方針書」を定め、リスクに対応する事業継続計画は非常時における経営戦略を示すものと位置付け、マネジメントによる事業継続計画の定期的な見直しを実施する体制を構築しております。

C. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

当事業年度においては、取締役会は17回開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督をしております。経営の透明性の確保を図るため、企業情報の開示については積極的に行い、決算情報については決算日に当社ホームページに記載し、決算発表会を年2回開催しております。

また、規程・細則・マニュアルの見直しを継続して行い、グループ会社管理規程を含めた規程類の再整備を行いました。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

A. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

・内部監査

内部監査室は代表取締役直属の機関として2名で構成され、当社グループ内の諸業務の遂行状況を経営方針や社内規程等に対する準拠性と企業倫理の観点から監査するとともに、改善のための意見を提供することにより、経営の合理性や能率の向上を図ることを推進しております。

・監査役監査

有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含めた4名の監査役が、監査役監査を実施しております。取締役会及び取締役の職務執行の違法性に関する監査を行うほか、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて実態調査を行っております。また、内部監査室と連携して実態調査を行う場合もあり、経営の合理性も含め監査を実施しております。

なお、監査役山内悦嗣氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

B. 公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成等

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。同監査法人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。また、同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 長坂 隆

指定有限責任社員 業務執行社員 北澄 和也

(継続監査年数はともに7年以内であります。)

監査補助者の構成 公認会計士7名、その他監査従事者9名

C. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人と、監査体制、監査計画、監査実施状況、会計監査人の職務の遂行に関する事項、その他監査上必要と思われる事項について、定期的に情報・意見交換を行っております。そのほか、通常の会計監査に加え重要な会計に関する課題について適宜相談・検討を行っております。

また、内部監査部門は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。

監査役は、内部監査部門の監査報告書を受領するとともに、定期的に又は随時に内部監査の状況と結果の報告を受けるなど、情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、従来から社外取締役及び社外監査役を選任しております。

有価証券報告書提出日現在、取締役では10名中2名、監査役では4名中2名が社外からの選任であります。社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。ただし、いずれの取引もその取引条件は一般取引先と同様の条件によっております。

- ・社外取締役堀内洋司氏は、大株主である株式会社堀内カラーの代表取締役社長であり、同社と当社連結子会社との間に、制作消耗品の購入等の取引関係がありますが、その金額は僅少であります。
- ・社外取締役増田宗昭氏は、大株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長兼CEOであり、同社と当社連結子会社との間に、ウェブ制作及びストックフォト販売等の取引関係がありますが、その金額は僅少であります。
- ・社外監査役飛松純一氏と当社の間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。
- ・社外監査役宮田識氏は株式会社ドラフトの代表取締役社長であります。同社と当社の間には、人的関係、資本的關係、取引関係はありません。同社と当社連結子会社との間に撮影売上など取引関係がありますが、その額は僅少であります。

社外取締役堀内洋司氏につきましては、写真業界の動向に精通するとともに、企業経営者としての幅広い経験と高い見識を有していることにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に十分に貢献いただけると判断し、選任しております。また、実際に取締役会等において公正かつ客観的な見地から助言・提言をいただいていることから、独立性は有していると判断しております。

社外取締役増田宗昭氏につきましては、企業経営者としての幅広い経験と高い見識を有していることにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に十分に貢献いただけると判断し、選任しております。また、複数の社外取締役に就任されていることから、公正かつ客観的な見地から、適確な助言をいただくと確信しており、独立性は有していると判断しております。

社外監査役飛松純一氏は、弁護士としての専門的な見地及び高い見識を有していることにより、独立的な視点で監査役監査の充実につなげていただけると判断し、選任しております。

社外監査役宮田識氏は、デザイン業界の動向に精通するとともに、企業経営者としての幅広い経験と高い見識を有しており、専門的かつ独立的な視点で監査役監査の充実につなげていただけると判断し、選任しております。

・社外取締役及び社外監査役の役割・機能

当社は、社外取締役及び社外監査役からの豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識に基づく助言・提言、当社グループ固有の企業文化・慣習にとらわれない視点からの有益な意見をいただくことによって取締役会及び監査役会の活性化を図ることを期待しております。

社外取締役は、独立した立場で経営監視・監督機能を有するとともに、経営者としての経験、見識から経営全般に関する大所高所からの助言をいただいております。

社外監査役は、定期的に開催される監査役会に出席し、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けております。また、会計監査人から職務の執行状況についての報告や内部監査室から内部監査の報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員報酬等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	94,601	94,601	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	13,170	13,170	-	3
社外役員	13,200	13,200	-	5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第32期定時株主総会において月額20百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第32期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

B. 役員ごとの役員報酬等

報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

C. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

D. 役員報酬等の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の役員報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して取締役会に付議し、取締役会の承認を得て決定しております。各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 7,688千円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アレックスネット(株)	320	7,688	取引関係の構築、強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アレックスネット(株)	320	7,688	取引関係の構築、強化のため

C. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

D. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

その他

A. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、並びに取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。

B. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当の実施を可能とすることを目的としております。

C. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

D. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の範囲において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的としております。

E. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬につきましては、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構を含む専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,819	1,574,268
受取手形及び売掛金	² 3,171,529	² 3,571,852
たな卸資産	³ 165,365	³ 582,305
繰延税金資産	46,141	49,877
その他	229,201	305,314
貸倒引当金	38,486	52,227
流動資産合計	5,529,570	6,031,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,637,213	3,412,396
減価償却累計額	1,305,146	1,583,611
建物及び構築物(純額)	1,332,067	1,828,785
機械及び装置	38,622	38,622
減価償却累計額	37,402	37,788
機械及び装置(純額)	1,219	833
車両運搬具	8,122	11,040
減価償却累計額	5,094	9,762
車両運搬具(純額)	3,028	1,277
工具、器具及び備品	764,390	1,117,607
減価償却累計額	509,752	664,498
工具、器具及び備品(純額)	254,638	453,108
リース資産	63,596	262,860
減価償却累計額	7,335	53,308
リース資産(純額)	56,261	209,552
建設仮勘定	-	4,542
有形固定資産合計	1,647,214	2,498,100
無形固定資産		
ソフトウェア	170,459	716,958
ウェブコンテンツ	147,125	41,736
のれん	714,892	980,938
リース資産	13,903	14,068
その他	52,594	139,637
無形固定資産合計	1,098,975	1,893,340
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 12,112	¹ 19,454
長期貸付金	19,697	10,664
差入保証金	446,457	505,710
繰延税金資産	-	9,026
その他	91,317	100,595
貸倒引当金	149	3,778
投資その他の資産合計	569,436	641,673
固定資産合計	3,315,626	5,033,114

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
繰延資産		
社債発行費	-	716
繰延資産合計	-	716
資産合計	8,845,197	11,065,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,526	1,158,837
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,256,380	4 1,392,940
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	19,380	64,900
未払法人税等	53,759	216,329
未払金	197,822	355,499
賞与引当金	164,053	156,932
受注損失引当金	-	65,395
その他	145,979	533,660
流動負債合計	2,832,901	4,354,494
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	4 2,577,330	4 2,873,168
リース債務	54,867	174,380
繰延税金負債	-	72,643
資産除去債務	-	313,953
その他	17,672	17,826
固定負債合計	2,649,869	3,461,971
負債合計	5,482,771	7,816,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	1,208,878	1,010,673
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	3,336,861	3,138,657
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	6
その他の包括利益累計額合計	-	6
少数株主持分	25,564	110,105
純資産合計	3,362,425	3,248,756
負債純資産合計	8,845,197	11,065,222

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,931,379	13,681,419
売上原価	6,549,902	8,076,029 ₁
売上総利益	5,381,476	5,605,389
販売費及び一般管理費		
役員報酬	332,722	383,469
給料及び手当	1,921,978	2,138,492
賞与	189,871	244,514
販売促進費	9,664	24,509
業務委託費	137,063	224,716
減価償却費	341,118	335,469
賃借料	388,442	397,935
貸倒引当金繰入額	-	12,355
賞与引当金繰入額	105,297	103,299
のれん償却額	47,659	91,896
その他	1,122,818	1,241,056
販売費及び一般管理費合計	4,596,636	5,197,714
営業利益	784,840	407,674
営業外収益		
受取利息	1,298	962
出資分配金	9,000	-
受取賃貸料	4,846	10,256
債務勘定整理益	9,226	5,357
負ののれん償却額	6,586	6,586
持分法による投資利益	4,200	7,291
その他	12,011	11,579
営業外収益合計	47,169	42,033
営業外費用		
支払利息	100,682	107,384
為替差損	20,040	14,554
その他	8,918	22,355
営業外費用合計	129,641	144,294
経常利益	702,368	305,414
特別利益		
固定資産売却益	2 195	-
保険解約返戻金	-	3,068
為替換算調整勘定取崩額	52,796	-
貸倒引当金戻入額	6,232	-
その他	1,452	-
特別利益合計	60,677	3,068

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 60	3 5,351
固定資産除却損	4 27,767	4 24,788
投資有価証券評価損	10,945	1,966
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,011
特別退職金	19,086	-
特別損失合計	57,860	130,117
税金等調整前当期純利益	705,185	178,365
法人税、住民税及び事業税	110,427	257,073
法人税等調整額	49,265	59,835
法人税等合計	159,692	316,908
少数株主損益調整前当期純損失()	-	138,542
少数株主利益又は少数株主損失()	7,748	14,929
当期純利益又は当期純損失()	537,744	123,612

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	138,542
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	6
その他の包括利益合計	-	2 6
包括利益	-	1 138,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	123,619
少数株主に係る包括利益	-	14,929

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
前期末残高	730,808	1,208,878
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	74,591
当期純利益又は当期純損失()	537,744	123,612
当期変動額合計	478,069	198,204
当期末残高	1,208,878	1,010,673
自己株式		
前期末残高	304,088	304,150
当期変動額		
自己株式の取得	62	-
当期変動額合計	62	-
当期末残高	304,150	304,150
株主資本合計		
前期末残高	2,858,855	3,336,861
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	74,591
当期純利益又は当期純損失()	537,744	123,612
自己株式の取得	62	-
当期変動額合計	478,006	198,204
当期末残高	3,336,861	3,138,657

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,499	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,499	6
当期変動額合計	38,499	6
当期末残高	-	6
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	38,499	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,499	6
当期変動額合計	38,499	6
当期末残高	-	6
新株予約権		
前期末残高	288	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	-
当期変動額合計	288	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	108,259	25,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,695	84,541
当期変動額合計	82,695	84,541
当期末残高	25,564	110,105
純資産合計		
前期末残高	3,005,901	3,362,425
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	74,591
当期純利益又は当期純損失（ ）	537,744	123,612
自己株式の取得	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,482	84,535
当期変動額合計	356,524	113,669
当期末残高	3,362,425	3,248,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,185	178,365
減価償却費	596,561	682,125
のれん償却額	47,659	91,896
負ののれん償却額	6,586	6,586
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,232	12,355
賞与引当金の増減額（は減少）	7,562	7,121
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	65,395
受取利息及び受取配当金	1,298	962
支払利息	100,682	107,320
為替差損益（は益）	20,040	14,554
持分法による投資損益（は益）	4,200	7,291
固定資産除売却損益（は益）	27,633	30,140
投資有価証券評価損益（は益）	10,945	1,966
特別退職金	19,086	-
為替換算調整勘定取崩額	52,796	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,011
売上債権の増減額（は増加）	324,799	36,159
たな卸資産の増減額（は増加）	4,056	275,338
その他の資産の増減額（は増加）	23,152	42,500
仕入債務の増減額（は減少）	192,243	25,982
その他の負債の増減額（は減少）	60,922	11,317
小計	1,274,734	1,100,792
利息及び配当金の受取額	1,310	962
利息の支払額	101,760	106,151
法人税等の支払額	218,863	97,353
特別退職金の支払額	19,086	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,334	898,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,094	716,582
有形固定資産の売却による収入	565	2,500
無形固定資産の取得による支出	128,776	253,196
関係会社株式の取得による支出	89,280	29,034
投資有価証券の取得による支出	1,000	5,000
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	261,162
貸付金の回収による収入	4,778	7,807
差入保証金の差入による支出	-	41,151
差入保証金の回収による収入	3,100	28,410
保険積立金の解約による収入	-	2,374
その他	760	944
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,945	1,259,089

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	4,700,000
短期借入金の返済による支出	3,800,000	4,336,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,340,780	1,868,280
社債の償還による支出	-	5,000
リース債務の返済による支出	9,679	36,833
自己株式の取得による支出	62	-
配当金の支払額	59,675	74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,196	20,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	204,807	381,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,627	1,955,819
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,819	1,574,268

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)アマナ (株)アマナイメージズ (株)アマナインタラクティブ (株)アイウェスト (株)アキューブ (株)アズレイ (株)アマナシージーアイ (株)アン (株)ヴィーダ (株)エイ・アンド・エイ (株)スプーン (株)ナブラ (株)ニーズプラス (株)ハイドロイド (株)ヒュー (株)ワンダラクティブ</p> <p>当連結会計年度において、(株)アウラ及び(株)ポォワルは、平成22年1月に(株)ディップに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。また、(株)ディップは平成22年1月に(株)ヴィーダに商号を変更しております。</p> <p>(株)ハイドロイドは、(株)アマナから平成22年4月に新設分割により設立し、(株)ワンダラクティブは、平成22年12月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アズレイは、平成22年8月に解散を決議し、清算手続中であります。 amana productions inc.は平成22年11月に清算終了したため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)アマナ (株)アマナイメージズ (株)アマナインタラクティブ (株)ポリゴン・ピクチュアズ (株)アイウェスト (株)アキューブ (株)アマナシージーアイ (株)アン (株)ヴィーダ (株)エイ・アンド・エイ (株)スプーン (株)ナブラ (株)ニーズプラス (株)ハイドロイド (株)ヒュー (株)料理通信社 (株)ワンダラクティブ (株)ワークスゼブラ WORKS ZEBRA USA, INC.</p> <p>当連結会計年度において、(株)ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC.は、平成23年1月に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ポリゴン・ピクチュアズは、平成23年6月に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成23年5月31日としております。</p> <p>(株)料理通信社は、平成23年10月に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成23年10月31日としております。</p> <p>(株)アズレイは、平成23年5月に清算終了したため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 2社 (株)アトリエゾン (株)ミサイル・カンパニー</p>	<p>持分法適用関連会社の数 2社 (株)アトリエゾン (株)ミサイル・カンパニー</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ポリゴン・ピクチュアズの決算日は、5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、直近の四半期決算日である11月30日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定） 仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用 しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10 年4月1日以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）は定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 3～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 当社及び連結子会社のソフトウエア （自社利用目的）については、社内 における利用可能期間（5年）に基づ く定額法によっております。 ウェブコンテンツ 定額法（3～4年）</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用 しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10 年4月1日以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）は定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 同左</p> <p>ウェブコンテンツ 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 受注損失引当金 受注案件のうち、将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積もり、受注損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却は、3年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が15,862千円、税金等調整前当期純利益は113,873千円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 千円 投資有価証券(株式) 1,514	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 千円 投資有価証券(株式) 8,806
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 千円 受取手形 12,947	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 千円 受取手形 3,043
3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円 商品及び製品 6,933 仕掛品 151,606 原材料及び貯蔵品 6,825	3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円 商品及び製品 8,302 仕掛品 567,211 原材料及び貯蔵品 6,792
4 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 225,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)	4 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 443,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 104,000千円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	1 売上原価には、次の項目が含まれています。 千円 受注損失引当金繰入額 56,356
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円 車両運搬具 195 計 195	
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 千円 車両運搬具 19 工具、器具及び備品 41 計 60	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 千円 工具、器具及び備品 5,351 計 5,351
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円 建物及び構築物 17,435 工具、器具及び備品 1,448 ソフトウェア 2,666 その他 6,218 計 27,767	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円 建物及び構築物 18,654 工具、器具及び備品 6,134 計 24,788

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	千円
親会社株主に係る包括利益	499,245
少数株主に係る包括利益	7,748
計	506,993

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	千円
為替換算調整勘定	38,499

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,069	148	-	435,217
合計	435,069	148	-	435,217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (注)	平成13年新株引受権	普通株式	24,000	-	24,000	-	-

(注) 新株引受権の当連結会計年度の減少は、行使期間終了による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,675	12	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	74,591	利益剰余金	15	平成22年12月31日	平成23年3月29日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,217	-	-	435,217
合計	435,217	-	-	435,217

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 3月26日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成22年12月31日	平成23年 3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 3月24日 定時株主総会	普通株式	74,591	利益剰余金	15	平成23年12月31日	平成24年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,955,819</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,955,819</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,955,819	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,955,819	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,574,268</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574,268</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 (株)ポリゴン・ピクチュアズ(平成23年5月31日現在) 他2社(合計3社)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">860,298</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">761,711</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">338,942</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">781,873</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">634,435</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">109,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,050</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">174,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,162</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,574,268	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,574,268	流動資産	860,298	固定資産	761,711	繰延資産	912	のれん	338,942	流動負債	781,873	固定負債	634,435	少数株主持分	109,505	取得価額	436,050	現金及び現金同等物	174,888	差引：取得による支出	261,162
現金及び預金	1,955,819																																
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																
現金及び現金同等物	1,955,819																																
現金及び預金	1,574,268																																
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																
現金及び現金同等物	1,574,268																																
流動資産	860,298																																
固定資産	761,711																																
繰延資産	912																																
のれん	338,942																																
流動負債	781,873																																
固定負債	634,435																																
少数株主持分	109,505																																
取得価額	436,050																																
現金及び現金同等物	174,888																																
差引：取得による支出	261,162																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、広告ビジュアル制作事業及びストック フォト販売事業における工具、器具及び備品でありま す。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として、広告ビジュアル制作事業及びストック フォト販売事業におけるソフトウエアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>181,130</td> <td>153,762</td> <td>27,367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>178,192</td> <td>139,781</td> <td>38,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359,323</td> <td>293,544</td> <td>65,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,434</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167,975</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,380</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によって おります。 		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及 び備品	181,130	153,762	27,367	ソフトウエア	178,192	139,781	38,411	合計	359,323	293,544	65,778		千円	1年以内	54,434	1年超	15,369	合計	69,803		千円	支払リース料	167,975	減価償却費相当額	156,380	支払利息相当額	4,512	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、広告ビジュアル制作事業、ストックフォ ト販売事業及びエンタテインメント映像制作事業に おける工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として、ストックフォト販売事業におけるソフト ウエアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>106,220</td> <td>95,364</td> <td>10,855</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>92,172</td> <td>84,077</td> <td>8,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,392</td> <td>179,442</td> <td>18,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,728</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,427</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及 び備品	106,220	95,364	10,855	ソフトウエア	92,172	84,077	8,094	合計	198,392	179,442	18,950		千円	1年以内	19,728	1年超	1,233	合計	20,961		千円	支払リース料	64,464	減価償却費相当額	59,427	支払利息相当額	1,479
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
工具、器具及 び備品	181,130	153,762	27,367																																																														
ソフトウエア	178,192	139,781	38,411																																																														
合計	359,323	293,544	65,778																																																														
	千円																																																																
1年以内	54,434																																																																
1年超	15,369																																																																
合計	69,803																																																																
	千円																																																																
支払リース料	167,975																																																																
減価償却費相当額	156,380																																																																
支払利息相当額	4,512																																																																
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
工具、器具及 び備品	106,220	95,364	10,855																																																														
ソフトウエア	92,172	84,077	8,094																																																														
合計	198,392	179,442	18,950																																																														
	千円																																																																
1年以内	19,728																																																																
1年超	1,233																																																																
合計	20,961																																																																
	千円																																																																
支払リース料	64,464																																																																
減価償却費相当額	59,427																																																																
支払利息相当額	1,479																																																																

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,977</td> </tr> </table>	1年以内	5,170	1年超	7,806	合計	12,977	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,806</td> </tr> </table>	1年以内	5,170	1年超	2,635	合計	7,806
1年以内	5,170												
1年超	7,806												
合計	12,977												
1年以内	5,170												
1年超	2,635												
合計	7,806												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業を行うための必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的の取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、新規取引に関する定めを販売管理規程に設け、取引の重要度に応じて適宜対応しております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を実施しております。償還日は最長で連結決算日後7年であります。ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、取引の重要度に応じて適宜信用調査を行うことを、社内規程に定め対応しております。営業債権については、社内規程に基づき、営業部門と経理部門の協働により、取引先毎に期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングを行うことで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券として保有している株式は、主として、当社グループの業務上の関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価を把握し、適宜取締役会に報告しております。市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、財務部門において行なっております。株式については、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部門が適時に資金収支実績を作成・検討し、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては「（注）2」をご参照下さい。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,955,819	1,955,819	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,171,529	3,171,529	-
(3) 差入保証金	446,457	284,685	161,771
資産計	5,573,806	5,412,034	161,771
(1) 支払手形及び買掛金	995,526	995,526	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,256,380	1,256,380	-
(4) 長期借入金	2,577,330	2,529,288	48,042
負債計	4,829,236	4,781,195	48,042

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,112

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,944,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,171,529	-	-	-
差入保証金	19,836	11,813	17,147	397,660
合計	5,136,287	11,813	17,147	397,660

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定長期借入金	1,256,380	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,022,280	735,830	542,220	209,000	68,000
合計	1,256,380	1,022,280	735,830	542,220	209,000	68,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的の取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、新規取引に関する定めを販売管理規程に設け、取引の重要度に応じて適宜対応しております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主として1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を実施しております。償還日は最長で連結決算日後7年であります。ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、取引の重要度に応じて適宜信用調査を行うことを、社内規程に定め対応しております。営業債権については、社内規程に基づき、営業部門と経理部門の協働により、取引先毎に期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングを行うことで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券として保有している株式は、主として、当社グループの業務上の関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価を把握し、適宜取締役会に報告しております。市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、財務部において行なっております。株式については、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部が適時に資金収支実績を作成・検討し、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社のうち、完全子会社においてはCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用することにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては「(注)2」をご参照下さい。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,574,268	1,574,268	-
(2)受取手形及び売掛金	3,571,852	3,571,852	-
(3)差入保証金	505,710	329,917	175,792
資産計	5,651,831	5,476,038	175,792
(1)支払手形及び買掛金	1,158,837	1,158,837	-
(2)短期借入金	400,000	400,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	1,392,940	1,392,940	-
(4)長期借入金	2,873,168	2,825,674	47,493
負債計	5,824,945	5,777,452	47,493

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

回収見込額を国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,454

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,566,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,571,852	-	-	-
差入保証金	-	9,949	60,011	435,750
合計	5,138,038	9,949	60,011	435,750

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額 12,112千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券の減損処理を行いました。金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額 19,454千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券の減損処理を行いました。金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,800,000	4,048,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,950,000	4,350,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 社員 41名
ストック・オプション数	普通株式 252,000株
付与日	平成13年5月1日
権利確定条件	付与日(平成13年5月1日)以降、権利確定日(株式上場の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成16年3月28日～平成22年11月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	154,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	154,000
未行使残	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 1 「公正な評価単価」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
会社名	株式会社 ポリゴン・ピクチュアズ	株式会社 ポリゴン・ピクチュアズ	株式会社 ポリゴン・ピクチュアズ
決議年月日	平成14年 8月30日	平成18年 8月25日	平成20年 8月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 2名 社員 1名	取締役 3名 社員 41名	社員 1名
ストック・オプション数	普通株式 720株	普通株式 3,997株	普通株式 60株
付与日	平成14年12月20日	平成19年 8月24日	平成21年 2月27日
権利確定条件	付与日（平成14年12月20日）以降、権利行使日まで継続して勤務していること。 新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間（1月1日から12月31日まで）金1,200万円を超えないように、割当を受けた新株予約権を行使しなければなりません。	付与日（平成19年 8月24日）以降、権利行使日まで継続して勤務していること。 1回の行使数制限はありません。	付与日（平成21年 2月27日）以降、権利行使日まで継続して勤務していること。 1回の行使数制限はありません。
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成16年 9月 1日～平成24年 8月30日	平成21年 8月26日～平成31年 8月25日	平成22年 2月28日～平成32年 2月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) - - - - 720	- - - - 3,997	- - - - 60

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	40,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価（付与日） (円)	-	-	-

- (3) 当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法
連結子会社（株式会社ポリゴン・ピクチュアズ）は、未公開企業のため平成18年及び平成20年に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単価当たりの本源的価値による方法により算定しております。また、付与時点の単価当たりの本源的価値は、1株当たり純資産価値により算定しております。なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。
- (4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日現在)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動の部 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,472</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,916</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,533</td></tr> <tr><td>売掛金貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">3,461</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,456</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>113,014</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>66,873</u></td></tr> <tr><td>短期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>46,141</u></td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,408</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">179,334</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">383,681</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,897</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>589,322</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>589,322</u></td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動の部</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定の部</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>46,141</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,472	未払事業税否認	4,916	未払事業所税否認	6,533	売掛金貸倒損失否認	3,461	賞与引当金	67,175	その他	25,456	計	<u>113,014</u>	評価性引当額	<u>66,873</u>	短期繰延税金資産計	<u>46,141</u>	減価償却超過額	7,408	繰越欠損金	179,334	子会社繰越欠損金	383,681	その他	18,897	計	<u>589,322</u>	評価性引当額	<u>589,322</u>	長期繰延税金資産計	-	繰延税金資産合計	-	流動の部	-	固定の部	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	<u>46,141</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動の部 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,043</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,602</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">7,910</td></tr> <tr><td>売掛金貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">3,912</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,715</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">26,603</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,058</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>186,279</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>136,401</u></td></tr> <tr><td>短期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>49,877</u></td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,260</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">184,442</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">667,348</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">111,830</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,824</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,008,706</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>999,679</u></td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>9,026</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">58,904</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動の部</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定の部</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除 去費用</td><td style="text-align: right;">72,588</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>長期繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>72,643</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>72,643</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>13,739</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,043	未払事業税否認	7,602	未払事業所税否認	7,910	売掛金貸倒損失否認	3,912	賞与引当金	65,715	受注損失引当金	26,603	未払費用	18,432	その他	37,058	計	<u>186,279</u>	評価性引当額	<u>136,401</u>	短期繰延税金資産計	<u>49,877</u>	減価償却超過額	9,260	繰越欠損金	184,442	子会社繰越欠損金	667,348	資産除去債務	111,830	その他	35,824	計	<u>1,008,706</u>	評価性引当額	<u>999,679</u>	長期繰延税金資産計	<u>9,026</u>	繰延税金資産合計	58,904	流動の部	-	固定の部	-	資産除去債務に対応する除 去費用	72,588	その他	54	長期繰延税金負債計	<u>72,643</u>	繰延税金負債合計	<u>72,643</u>	繰延税金負債の純額	<u>13,739</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,472																																																																																																
未払事業税否認	4,916																																																																																																
未払事業所税否認	6,533																																																																																																
売掛金貸倒損失否認	3,461																																																																																																
賞与引当金	67,175																																																																																																
その他	25,456																																																																																																
計	<u>113,014</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>66,873</u>																																																																																																
短期繰延税金資産計	<u>46,141</u>																																																																																																
減価償却超過額	7,408																																																																																																
繰越欠損金	179,334																																																																																																
子会社繰越欠損金	383,681																																																																																																
その他	18,897																																																																																																
計	<u>589,322</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>589,322</u>																																																																																																
長期繰延税金資産計	-																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																
流動の部	-																																																																																																
固定の部	-																																																																																																
繰延税金負債合計	-																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>46,141</u>																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,043																																																																																																
未払事業税否認	7,602																																																																																																
未払事業所税否認	7,910																																																																																																
売掛金貸倒損失否認	3,912																																																																																																
賞与引当金	65,715																																																																																																
受注損失引当金	26,603																																																																																																
未払費用	18,432																																																																																																
その他	37,058																																																																																																
計	<u>186,279</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>136,401</u>																																																																																																
短期繰延税金資産計	<u>49,877</u>																																																																																																
減価償却超過額	9,260																																																																																																
繰越欠損金	184,442																																																																																																
子会社繰越欠損金	667,348																																																																																																
資産除去債務	111,830																																																																																																
その他	35,824																																																																																																
計	<u>1,008,706</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>999,679</u>																																																																																																
長期繰延税金資産計	<u>9,026</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	58,904																																																																																																
流動の部	-																																																																																																
固定の部	-																																																																																																
資産除去債務に対応する除 去費用	72,588																																																																																																
その他	54																																																																																																
長期繰延税金負債計	<u>72,643</u>																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>72,643</u>																																																																																																
繰延税金負債の純額	<u>13,739</u>																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.68%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.08</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.14</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>子会社整理による影響額</td><td style="text-align: right;">19.83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>22.65</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08	住民税均等割等	1.14	評価性引当額の増減額	0.30	子会社整理による影響額	19.83	その他	0.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.65</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.68%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.93</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.60</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">68.34</td></tr> <tr><td>資産除去債務による影響額</td><td style="text-align: right;">40.70</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">19.46</td></tr> <tr><td>税額控除の対象となる外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.83</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>177.67</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.93	住民税均等割等	4.60	評価性引当額の増減額	68.34	資産除去債務による影響額	40.70	のれん償却費	19.46	税額控除の対象となる外国税額控除	5.21	その他	2.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>177.67</u>																																																												
法定実効税率	40.68%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08																																																																																																
住民税均等割等	1.14																																																																																																
評価性引当額の増減額	0.30																																																																																																
子会社整理による影響額	19.83																																																																																																
その他	0.72																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.65</u>																																																																																																
法定実効税率	40.68%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.93																																																																																																
住民税均等割等	4.60																																																																																																
評価性引当額の増減額	68.34																																																																																																
資産除去債務による影響額	40.70																																																																																																
のれん償却費	19.46																																																																																																
税額控除の対象となる外国税額控除	5.21																																																																																																
その他	2.83																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>177.67</u>																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 株式会社ディップを存続会社とする株式会社アウラ及び株式会社ポォワルの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ディップ
事業の内容 広告ビジュアル制作事業

(消滅会社)

名称 株式会社アウラ
事業の内容 広告ビジュアル制作事業

(消滅会社)

名称 株式会社ポォウル
事業の内容 広告ビジュアル制作事業

企業結合の法的方式

株式会社ディップを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アウラ及び株式会社ポォワルは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ヴィーダ（株式会社ディップより商号変更）

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告ビジュアルの制作業務」を行う3社が統合することにより、個性と表現力を活かして多様化するニーズへ柔軟に対応しながら、効率的な業務運営を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 新設分割による子会社（株式会社ハイドロイド）設立

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アマナのCG制作部門

企業結合の法的方式

株式会社アマナを分割会社とし新たに設立する会社を承継会社とする分割型新設分割

結合後企業の名称

株式会社ハイドロイド

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告ビジュアルの制作業務」を行う株式会社アマナからCG制作部門を会社分割することにより、高い表現力を保ちながら効率的にデジタル画像制作のサービス提供する体制を強化するためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(企業結合に関する重要な後発事象等)

詳細は、重要な後発事象に記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（取得による企業結合）

1．株式会社ワークスゼブラ株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ワークスゼブラ

事業の内容 広告ビジュアル制作事業

企業結合を行った主な理由

CGによるビジュアル制作技術の高度化、効率化を推進し広告ビジュアル制作事業の競争力を高めるため、

企業結合日

平成23年 1月 1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社ワークスゼブラ

取得した議決権比率

100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（株式会社アマナ）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年 1月 1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	15,000 千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,973 千円
取得原価		18,973 千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33,079 千円
固定資産	483,305 千円
資産合計	516,385 千円
流動負債	299,663 千円
固定負債	316,905 千円
負債合計	616,568 千円

のれんの金額

119,156千円

発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

無形固定資産に配分された金額

421,950千円

主要な種類別の内訳

ソフトウェア 421,950千円

全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

ソフトウェア 5年

2．株式会社ポリゴン・ピクチュアズ株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ポリゴン・ピクチュアズ

事業の内容 CGキャラクターの開発、デジタルコンテンツの企画・制作・販売等の事業

企業結合を行った主な理由

CGビジュアル制作技術の高度化、及びCG制作体制の効率化を推進し、当社グループの競争力を高めるため。

企業結合日

平成23年6月23日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社ポリゴン・ピクチュアズ

取得した議決権比率

70.23%

取得した議決権比率には、平成23年6月23日付で新規取得した議決権比率64.48%及び平成23年7月31日付で追加取得した議決権比率5.75%を合算して記載しております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（株式会社アマナホールディングス）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年5月31日をみなし取得日としており、決算日は5月31日でありますので、平成23年6月1日から平成23年11月30日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	平成23年6月23日新規取得	325,152 千円
		平成23年7月31日追加取得	29,034 千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	平成23年6月23日新規取得	28,867 千円
取得原価			383,053 千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	725,155 千円
固定資産	273,974 千円
繰延資産	912 千円
資産合計	1,000,041 千円

流動負債	433,734 千円
固定負債	299,443 千円
負債合計	733,177 千円

のれんの金額

200,945千円

のれんの金額は、平成23年6月23日付で新規取得した際に発生した181,945千円及び平成23年7月31日付で追加取得した際に発生した19,000千円を合算して記載しております。

発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	973,374 千円
経常損失	115,131 千円
当期純損失	135,348 千円

上記の他、のれん償却額18,194千円の影響があります。
なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

3. 株式会社料理通信社株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社料理通信社
事業の内容 出版及びその付帯事業

企業結合を行った主な理由

「食」の広告・プロモーションを得意とする当社グループのリソースを活かした協業を推進し、当社グループの競争力を高めるため。

企業結合日

平成23年10月5日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社料理通信社

取得した議決権比率

63.15%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（株式会社アマナインタラクティブ）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年10月31日をみなし取得日としており、平成23年11月1日から平成23年12月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	60,000 千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,057 千円
取得原価		63,057 千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	102,063 千円
固定資産	4,431 千円
資産合計	106,494 千円
流動負債	48,476 千円
固定負債	18,087 千円
負債合計	66,563 千円

のれんの金額

37,840千円

発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

1. 株式会社ポリゴン・ピクチュアズ株式の追加取得

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ポリゴン・ピクチュアズ

事業の内容 CGキャラクターの開発、デジタルコンテンツの企画・制作・販売等の事業

企業結合の法的方式

現金を対価とする株式取得

取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を図るため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス及び撮影スタジオ等について不動産賃借契約を締結しておりますが、主として本社機能地域(天王洲、海岸エリア)における原状回復義務について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は1.881%~2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	283,903	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,392	千円
時の経過による調整額	6,384	千円
見積りの変更による増減額(は減少)	12,728	千円
資産除去債務の履行による減少額	-	千円
期末残高	313,953	千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更及び影響額

当連結会計年度より建物等の原状回復義務について資産除去債務を計上しておりますが、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当該資産除去債務の計上時点における見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務の見積り金額を変更しております。この結果、変更前の資産除去債務残高より12,728千円減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,459,212	3,472,167	11,931,379	-	11,931,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,334	194,581	223,916	(223,916)	-
計	8,488,546	3,666,749	12,155,295	(223,916)	11,931,379
営業費用	7,721,720	3,114,486	10,836,206	310,332	11,146,538
営業利益	766,826	552,262	1,319,089	(534,248)	784,840
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,338,705	2,100,403	7,439,108	1,406,089	8,845,197
減価償却費	314,326	271,382	585,709	10,851	596,561
資本的支出	87,551	175,360	262,911	86,083	348,994

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作及びこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターのコーディネートなどを行う事業も含んでおります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等でありませす。

3 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は536,892千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,453,553千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたビジュアルの企画、制作、販売などビジュアルコミュニケーションに関連する商品・サービスを提供しておりますが、商品・サービス別の制作及び販売体制別に、戦略を立案し事業活動を行っております。制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」の3つを報告セグメントとしておりました。

第2四半期連結会計期間において、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことに伴い、第3四半期連結会計期間より、エンタテインメント分野の事業を追加しました。これによって、「エンタテインメント映像制作事業」を報告セグメントとして追加し、4つの報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

ストックフォト販売事業	: スtockフォトを中心に動画・音源・フォント等の販売のほか、ウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング等のサービス
広告ビジュアル制作事業	: 動画、静止画の撮影、CG制作、CGI（3DCG）のほか、ビジュアル資産管理サービス
広告の企画制作事業	: TV-CM、ウェブ等の広告コンテンツ及びSP（セールスプロモーション）ツールの企画制作のほか、企業オリジナル電子出版APPの企画制作
エンタテインメント映像制作事業	: TV、映画、ゲームや展示会のCG映像制作など、エンタテインメント向けの映像制作事業及びライセンス管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)2
	ストック フォト販売 事業 (千円)	広告ビジュ アル制作 事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイ ンメント 映像制作 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	3,472,167	6,328,497	2,118,471	-	11,919,136	12,243	11,931,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	194,641	187,809	387,874	-	770,325	(770,325)	-
計	3,666,809	6,516,307	2,506,345	-	12,689,462	(758,082)	11,931,379
セグメント利益	315,405	237,026	226,534	-	778,967	5,873	784,840
セグメント資産	2,303,115	4,142,860	1,559,381	-	8,005,357	839,840	8,845,197
減価償却費	275,084	159,738	33,048	-	467,871	128,689	596,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,360	47,295	18,072	-	240,728	108,266	348,994

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額12,243千円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が賃借している建物の賃貸料であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 1,419千円、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額 4,454千円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 233,936千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 1,073,776千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、差入保証金等)及び管理部門に係る資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 2
	ストック フォト販売 事業 (千円)	広告ビジュ アル制作 事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイ ンメント 映像制作 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	3,278,216	6,747,135	2,667,548	951,017	13,643,918	37,500	13,681,419
セグメント間の内部売 上高又は振替高	198,087	192,605	386,614	-	777,306	(777,306)	-
計	3,476,304	6,939,740	3,054,162	951,017	14,421,224	(739,805)	13,681,419
セグメント利益又は損失 ()	321,480	143,774	135,819	36,710	564,363	(156,689)	407,674
セグメント資産	2,904,361	4,497,560	1,748,283	1,092,324	10,242,529	822,692	11,065,222
減価償却費	206,974	229,132	33,277	46,848	516,232	172,277	688,510
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	515,023	409,040	22,654	84,531	1,031,249	897,004	1,928,253

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 1,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額 158,268千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 207,372千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 1,030,064千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、差入保証金等)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ストックフォト 販売事業 (千円)	広告ビジュアル 制作事業 (千円)	エンタテインメ ント映像制作 事業 (千円)	計 (千円)		
外部顧客への売上高	3,278,216	9,414,683	951,017	13,643,918	37,500	13,681,419

(注) 上記の広告ビジュアル制作事業には、報告セグメントの広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業が該当します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社 電通	1,402,674	ストックフォト販売事業 広告ビジュアル制作事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント					全社・消去 (千円) (注)	合計 (千円)
	ストックフォ ト販売事業 (千円)	広告ビジュ アル制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイン メント映像 制作事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	-	-	-	-	-	91,896	91,896
当期末残高	-	-	-	-	-	980,938	980,938

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

なお、平成22年 4月 1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					全社・消去 (千円) (注)	合計 (千円)
	ストックフォ ト販売事業 (千円)	広告ビジュ アル制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイン メント映像 制作事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	-	-	-	-	-	6,586	6,586
当期末残高	-	-	-	-	-	6,586	6,586

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	671円03銭	1株当たり純資産額	631円17銭
1株当たり当期純利益金額	108円14銭	1株当たり当期純損失金額	24円86銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	537,744	123,612
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	537,744	123,612
期中平均株式数（株）	4,972,857	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年 3月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 154,000株 新株引受権付社債 普通株式 24,000株 は、当連結会計年度中の平成22年11月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。	連結子会社(株)ポリゴン・ピクチュアズのストック・オプション 平成14年 8月30日 定時株主総会決議 720株 平成18年 8月25日 定時株主総会決議 3,997株 平成20年 8月26日 定時株主総会決議 60株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
<p>株式会社ワークスゼブラの株式取得について 平成23年1月1日、当社連結子会社(株)アマナは、(株)ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC.の株式を取得しました。</p> <p>1. 株式取得の理由 (株)ワークスゼブラは、先端のCG技術を競争力に、商品等のビジュアルを合理的に制作するCG技術を導入したツールの企画、開発及び提供やそのツールを用いたビジュアル制作を中心とした事業展開をしています。 当社グループは、同社を迎えることにより、CG技術の拡充と制作ワークフローの合理化を促進し、マーケット拡大を目指します。</p> <p>2. 株式取得会社の概要 (株)ワークスゼブラ 商号 株式会社ワークスゼブラ 主な事業内容 CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発、販売及びビジュアル制作事業 設立年月日 1989年4月4日 所在地 東京都新宿区築地町4 神楽坂テクノス2F 代表者 代表取締役社長 杉浦裕三郎 資本金 15百万円 大株主及び持株比 杉浦裕三郎 100% 率 (平成22年12月17日現在) 当社との関係 記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。</p> <p>WORKS ZEBRA USA, INC. 商号 WORKS ZEBRA USA, INC. 主な事業内容 CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発及び広告代理業 設立年月日 2002年11月14日 所在地 4030 Spencer Street, Suite 101 Torrance, CA 90503 USA 代表者 CEO Hiromi Sugiura 資本金 25,000 USドル 大株主及び持株比 株式会社ワークスゼブラ 100% 率 当社との関係 記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。</p> <p>3. 株式取得の相手先の概要 (株)ワークスゼブラ 氏名 杉浦裕三郎 住所 東京都品川区 当社との関係 記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。</p>	

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)									
<p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 (株)ワークスゼブラ</p> <table><tr><td>異動前の所有株式数</td><td>0株</td><td>(議決権の数: 0個) (所有割合: 0.0%)</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>3,000株</td><td>(議決権の数: 3,000個)</td></tr><tr><td>異動後の所有株式数</td><td>3,000株</td><td>(議決権の数: 3,000個)(所有割合: 100.0%)</td></tr></table> <p>取得価額の算出根拠 取得価額は、その公平性と妥当性を期すために、独立した第三者算定機関に依頼し、算定された株価を参考にしております。第三者算定機関による株価算定にあたっては、DCF法が採用されております。なお、WORKS ZEBRA USA, INC. 株式価額を含みます。</p>	異動前の所有株式数	0株	(議決権の数: 0個) (所有割合: 0.0%)	取得株式数	3,000株	(議決権の数: 3,000個)	異動後の所有株式数	3,000株	(議決権の数: 3,000個)(所有割合: 100.0%)	
異動前の所有株式数	0株	(議決権の数: 0個) (所有割合: 0.0%)								
取得株式数	3,000株	(議決権の数: 3,000個)								
異動後の所有株式数	3,000株	(議決権の数: 3,000個)(所有割合: 100.0%)								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円) (注2)	当期末残高 (千円) (注2)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ポリゴン・ピ クチュアズ	第1回無担保社債	平成20年 9月30日	-	20,000 (10,000)	年0.54	なし	平成25年 9月30日

(注) 1 ()内に1年以内償還予定額を内書きしております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	400,000	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,256,380	1,392,940	2.259	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,380	64,900	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,577,330	2,873,168	2.155	平成25年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	54,867	174,380	-	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,907,958	4,905,388	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,100,149	829,212	490,032	247,764	206,011
リース債務	63,350	54,372	40,037	16,619	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	3,194,220	2,997,355	3,380,445	4,109,397
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	37,673	39,597	68,268	248,558
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	113,702	87,827	90,554	168,472
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	22.87	17.66	18.21	33.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,219	1,005,561
売掛金	1 207,173	1 245,591
原材料及び貯蔵品	1,159	1,079
前払費用	90,310	99,613
未収入金	13,874	67
短期貸付金	1 140,000	1 776,025
その他	1 42,327	1 84,953
貸倒引当金	45	55
流動資産合計	1,012,018	2,212,838
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	1,275,090	1,544,784
建物(純額)	1,307,865	1,770,960
車両運搬具		
減価償却累計額	4,094	4,299
車両運搬具(純額)	555	350
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	418,105	471,971
工具、器具及び備品(純額)	242,941	409,784
リース資産		
減価償却累計額	7,335	32,187
リース資産(純額)	56,261	119,548
建設仮勘定	-	4,542
有形固定資産合計	1,607,623	2,305,186
無形固定資産		
商標権	1,325	1,060
ソフトウェア	97,875	516,735
ソフトウェア仮勘定	30,149	65,799
電話加入権	5,308	5,308
リース資産	13,903	14,068
無形固定資産合計	148,562	602,973
投資その他の資産		
投資有価証券	7,688	7,688
関係会社株式	4,018,519	4,401,572
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	1 1,650,480	1 875,000
長期前払費用	39,782	43,096
差入保証金	421,278	428,395
保険積立金	25,552	26,878
投資その他の資産合計	6,163,310	5,782,640
固定資産合計	7,919,497	8,690,801
資産合計	8,931,516	10,903,639

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,094,000	1 2,640,383
1年内返済予定の長期借入金	2 1,256,380	2 1,291,252
リース債務	19,380	42,331
未払金	1 96,432	1 214,524
未払費用	1 3,019	5,525
未払法人税等	4,250	4,586
預り金	7,706	10,466
賞与引当金	20,230	18,369
その他	29	47
流動負債合計	2,501,429	4,227,485
固定負債		
長期借入金	2 2,577,330	2 2,742,349
リース債務	54,867	99,719
繰延税金負債	-	72,588
資産除去債務	-	313,953
固定負債合計	2,632,197	3,228,610
負債合計	5,133,626	7,456,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金	13,053	13,053
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,656,852	1,306,506
利益剰余金合計	1,669,905	1,319,559
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	3,797,889	3,447,543
純資産合計	3,797,889	3,447,543
負債純資産合計	8,931,516	10,903,639

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
経営指導料	190,326	241,470
業務受託料	1,011,177	1,254,702
賃貸収入	1,253,798	1,190,322
受取配当金	68,371	-
営業収益合計	⁴ 2,523,672	⁴ 2,686,494
営業費用	¹ 2,424,329	¹ 2,704,964
営業利益又は営業損失()	99,343	18,469
営業外収益		
受取利息	⁴ 65,740	⁴ 57,951
その他	3,686	1,484
営業外収益合計	69,427	59,436
営業外費用		
支払利息	103,867	106,385
その他	36	10,267
営業外費用合計	103,903	116,653
経常利益又は経常損失()	64,867	75,686
特別利益		
新株予約権戻入益	288	-
特別利益合計	288	-
特別損失		
投資有価証券評価損	10,945	-
固定資産除却損	² 14,571	² 21,825
固定資産売却損	-	³ 5,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,011
特別損失合計	25,516	125,188
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	39,638	200,875
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	-	72,588
法人税等合計	2,290	74,878
当期純利益又は当期純損失()	37,348	275,753

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,053	13,053
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,053	13,053
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	2,802,573	-
当期変動額		
任意積立金の取崩	2,802,573	-
当期変動額合計	2,802,573	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,123,394	1,656,852
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	74,591
任意積立金の取崩	2,802,573	-
当期純利益又は当期純損失()	37,348	275,753
当期変動額合計	2,780,246	350,345
当期末残高	1,656,852	1,306,506
利益剰余金合計		
前期末残高	1,692,232	1,669,905
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	74,591
当期純利益又は当期純損失()	37,348	275,753
当期変動額合計	22,326	350,345
当期末残高	1,669,905	1,319,559

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	304,088	304,150
当期変動額		
自己株式の取得	62	-
当期変動額合計	62	-
当期末残高	304,150	304,150
株主資本合計		
前期末残高	3,820,278	3,797,889
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	74,591
当期純利益又は当期純損失()	37,348	275,753
自己株式の取得	62	-
当期変動額合計	22,389	350,345
当期末残高	3,797,889	3,447,543
新株予約権		
前期末残高	288	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	-
当期変動額合計	288	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,820,566	3,797,889
当期変動額		
剰余金の配当	59,675	74,591
当期純利益又は当期純損失()	37,348	275,753
自己株式の取得	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	-
当期変動額合計	22,677	350,345
当期末残高	3,797,889	3,447,543

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は15,862千円、税引前当期純損失は113,873千円、それぞれ増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 千円	1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 千円
売掛金 204,829	売掛金 242,633
短期貸付金 140,000	短期貸付金 776,025
その他 (流動資産の「その他」) 32,615	その他 (流動資産の「その他」) 38,684
長期貸付金 1,650,480	長期貸付金 875,000
短期借入金 1,094,000	短期借入金 2,240,383
未払金 1,550	未払金 35,140
未払費用 633	
2 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 225,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)	2 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 443,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 104,000千円)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 営業費用の主な内訳は以下のとおりであります。 千円	1 営業費用の主な内訳は以下のとおりであります。 千円
給与 438,789	給与 497,669
賞与引当金繰入額 20,230	賞与引当金繰入額 18,369
減価償却費 328,143	減価償却費 439,036
リース・レンタル料 189,109	リース・レンタル料 123,750
地代家賃 805,877	地代家賃 843,840
貸倒引当金繰入額 17	業務委託料 139,109
	貸倒引当金繰入額 10
2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 千円	2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 千円
建物及び建物附属設備 13,715	建物及び建物附属設備 15,937
工具、器具及び備品 856	工具、器具及び備品 5,888
計 14,571	計 21,825
	3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 千円
	工具、器具及び備品 5,351
	計 5,351
4 関係会社との取引は以下のとおりであります。 千円	4 関係会社との取引は以下のとおりであります。 千円
営業収益 2,448,604	営業収益 2,654,539
受取利息 65,717	受取利息 57,926

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増 加株式数（株）	当事業年度 減 少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	435,069	148	-	435,217
合計	435,069	148	-	435,217

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増 加株式数（株）	当事業年度 減 少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	435,217	-	-	435,217
合計	435,217	-	-	435,217

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業における工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 主として、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>181,130</td> <td>153,762</td> <td>27,367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>178,192</td> <td>139,781</td> <td>38,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359,323</td> <td>293,544</td> <td>65,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,434</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,908</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	181,130	153,762	27,367	ソフトウェア	178,192	139,781	38,411	合計	359,323	293,544	65,778		千円	1年以内	54,434	1年超	15,369	合計	69,803		千円	支払リース料	167,471	減価償却費相当額	155,908	支払利息相当額	4,497	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 主として、ストックフォト販売事業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,520</td> <td>23,593</td> <td>5,927</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>92,172</td> <td>84,077</td> <td>8,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,692</td> <td>107,670</td> <td>14,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,135</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,757</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	29,520	23,593	5,927	ソフトウェア	92,172	84,077	8,094	合計	121,692	107,670	14,021		千円	1年以内	14,135	1年超	1,233	合計	15,369		千円	支払リース料	55,608	減価償却費相当額	51,757	支払利息相当額	1,174
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	181,130	153,762	27,367																																																														
ソフトウェア	178,192	139,781	38,411																																																														
合計	359,323	293,544	65,778																																																														
	千円																																																																
1年以内	54,434																																																																
1年超	15,369																																																																
合計	69,803																																																																
	千円																																																																
支払リース料	167,471																																																																
減価償却費相当額	155,908																																																																
支払利息相当額	4,497																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	29,520	23,593	5,927																																																														
ソフトウェア	92,172	84,077	8,094																																																														
合計	121,692	107,670	14,021																																																														
	千円																																																																
1年以内	14,135																																																																
1年超	1,233																																																																
合計	15,369																																																																
	千円																																																																
支払リース料	55,608																																																																
減価償却費相当額	51,757																																																																
支払利息相当額	1,174																																																																

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,977</td> </tr> </table>	1年以内	5,170	1年超	7,806	合計	12,977	<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,806</td> </tr> </table>	1年以内	5,170	1年超	2,635	合計	7,806
1年以内	5,170												
1年超	7,806												
合計	12,977												
1年以内	5,170												
1年超	2,635												
合計	7,806												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,018,519千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,401,572千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動の部</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,141</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">20,141</td> </tr> <tr> <td>短期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>固定の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">236,703</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">179,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,817</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">421,817</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	流動の部	千円	未払事業税否認	797	未払事業所税否認	5,013	賞与引当金	8,229	その他	6,100	計	20,141	評価性引当金	20,141	短期繰延税金資産計	-	固定の部	千円	減価償却超過額	1,327	子会社株式評価損	236,703	繰越欠損金	179,334	その他	4,452	計	421,817	評価性引当金	421,817	長期繰延税金資産計	-	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動の部</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,860</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13,860</td> </tr> <tr> <td>短期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>固定の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">207,260</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">184,442</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">111,830</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,592</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,137</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">509,137</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動の部</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>固定の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除 去費用</td> <td style="text-align: right;">72,588</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">72,588</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,588</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,588</td> </tr> </table>	流動の部	千円	未払事業税否認	934	未払事業所税否認	5,261	賞与引当金	7,472	その他	193	計	13,860	評価性引当金	13,860	短期繰延税金資産計	-	固定の部	千円	減価償却超過額	11	子会社株式評価損	207,260	繰越欠損金	184,442	資産除去債務	111,830	その他	5,592	計	509,137	評価性引当金	509,137	長期繰延税金資産計	-	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	(繰延税金負債)		流動の部	- 千円	固定の部	千円	資産除去債務に対応する除 去費用	72,588	長期繰延税金負債計	72,588	繰延税金負債合計	72,588	繰延税金負債の純額	72,588
流動の部	千円																																																																																								
未払事業税否認	797																																																																																								
未払事業所税否認	5,013																																																																																								
賞与引当金	8,229																																																																																								
その他	6,100																																																																																								
計	20,141																																																																																								
評価性引当金	20,141																																																																																								
短期繰延税金資産計	-																																																																																								
固定の部	千円																																																																																								
減価償却超過額	1,327																																																																																								
子会社株式評価損	236,703																																																																																								
繰越欠損金	179,334																																																																																								
その他	4,452																																																																																								
計	421,817																																																																																								
評価性引当金	421,817																																																																																								
長期繰延税金資産計	-																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																								
繰延税金資産の純額	-																																																																																								
流動の部	千円																																																																																								
未払事業税否認	934																																																																																								
未払事業所税否認	5,261																																																																																								
賞与引当金	7,472																																																																																								
その他	193																																																																																								
計	13,860																																																																																								
評価性引当金	13,860																																																																																								
短期繰延税金資産計	-																																																																																								
固定の部	千円																																																																																								
減価償却超過額	11																																																																																								
子会社株式評価損	207,260																																																																																								
繰越欠損金	184,442																																																																																								
資産除去債務	111,830																																																																																								
その他	5,592																																																																																								
計	509,137																																																																																								
評価性引当金	509,137																																																																																								
長期繰延税金資産計	-																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																								
繰延税金資産の純額	-																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
流動の部	- 千円																																																																																								
固定の部	千円																																																																																								
資産除去債務に対応する除 去費用	72,588																																																																																								
長期繰延税金負債計	72,588																																																																																								
繰延税金負債合計	72,588																																																																																								
繰延税金負債の純額	72,588																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.68%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.99</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.78</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79.98</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">26.63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.78</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.68%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.99	住民税均等割等	5.78	繰越欠損金	79.98	評価性引当額の増減額	26.63	その他	0.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.78	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.68%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.99																																																																																								
住民税均等割等	5.78																																																																																								
繰越欠損金	79.98																																																																																								
評価性引当額の増減額	26.63																																																																																								
その他	0.68																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.78																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス及び撮影スタジオ等について不動産賃借契約を締結しておりますが、主として本社機能地域(天王洲、海岸エリア)における原状回復義務について、資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は1.881%~2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	283,903	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,392	千円
時の経過による調整額	6,384	千円
見積りの変更による増減額(は減少)	12,728	千円
資産除去債務の履行による減少額	-	千円
期末残高	313,953	千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4)当該資産除去債務の金額の見積りの変更及び影響額

当事業年度より建物等の原状回復義務について資産除去債務を計上しておりますが、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当該資産除去債務の計上時点における見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務の見積り金額を変更しております。この結果、変更前の資産除去債務残高より12,728千円減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 763円74銭 1株当たり当期純利益金額 7円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 693円28銭 1株当たり当期純損失金額 55円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	37,348	275,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	37,348	275,753
期中平均株式数(株)	4,972,857	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 154,000株 新株引受権付社債 普通株式 24,000株 は、当事業年度中の平成22年11月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アレックスネット(株)	320	7,688
計	320	7,688

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,582,955	783,245	50,456	3,315,745	1,544,784	289,610	1,770,960
車両運搬具	4,650	-	-	4,650	4,299	205	350
工具、器具及び備品	661,047	264,115	43,407	881,755	471,971	83,533	409,784
リース資産	63,596	88,140	-	151,736	32,187	24,852	119,548
建設仮勘定	-	809,878	805,335	4,542	-	-	4,542
有形固定資産計	3,312,250	1,945,379	899,199	4,358,429	2,053,242	398,201	2,305,186
無形固定資産							
商標権	2,779	-	-	2,779	1,718	264	1,060
ソフトウェア	356,399	505,476	-	861,875	345,140	86,616	516,735
ソフトウェア仮勘定	30,149	566,227	530,577	65,799	-	-	65,799
電話加入権	5,308	-	-	5,308	-	-	5,308
リース資産	16,684	3,745	-	20,430	6,361	3,580	14,068
無形固定資産計	411,321	1,075,449	530,277	956,194	353,220	90,461	602,973
長期前払費用	49,011	10,590	4,828	59,602	11,677	2,448	43,096

(注) 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務	265,568 千円
	本社及びオフィスの増設・改装費用	499,662 千円
工具、器具及び備品	本社及びオフィスの増設・改装費用	144,662 千円
	撮影・CG用制作機材等	51,037 千円
	amana photo collection作品	43,148 千円
有形リース資産	撮影・CG用制作機材等	55,991 千円
ソフトウェア	撮影・CG用制作ソフトウェア等	417,062 千円
	ストック販売システム改修費用	27,187 千円

当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社及びオフィスの改装に伴う除去費用	15,922 千円
工具器具及び備品	本社及びオフィスの改装に伴う除去費用	12,136 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45	55	-	45	55
賞与引当金	20,230	18,369	20,230	-	18,369

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,471
預金の種類	
当座預金	940,694
普通預金	56,184
別段預金	4,212
小計	1,001,090
合計	1,005,561

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アマナ	82,954
(株)アマナイメーجز	43,723
(株)アマナインタラクティブ	30,052
(株)ヴィーダ	18,762
(株)スプーン	12,966
その他	57,131
合計	245,591

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
207,173	2,820,819	2,782,401	245,591	91.89	365
					29.29

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
切手	267
印紙	312
旅行券	500
合計	1,079

d 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)ポリゴン・ピクチュアズ	200,000
(株)アマナ	193,482
(株)アマナシージーアイ	135,873
(株)アマナインタラクティブ	113,584
(株)ワンダラクティブ	73,641
(株)アン	33,750
(株)ワークスゼブラ	25,692
合計	776,025

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アマナイメージズ	2,414,782
(株)アマナ	1,464,337
(株)ポリゴン・ピクチュアズ	383,053
(株)アマナインタラクティブ	139,399
合計	4,401,572

b 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)アマナインタラクティブ	649,000
(株)アマナ	150,000
(株)アマナシージーアイ	76,000
合計	875,000

流動負債

a 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)アマナイメージズ	1,209,834
(株)エイ・アンド・エイ	314,819
(株)アイウェスト	279,975
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
その他	435,754
合計	2,640,383

b 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	392,200
(株)りそな銀行	248,572
(株)みずほ銀行	162,000
(株)商工組合中央金庫	130,680
(株)横浜銀行	108,800
その他	249,000
合計	1,291,252

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	779,150
(株)りそな銀行	474,999
(株)日本政策投資銀行	339,000
(株)横浜銀行	313,200
(株)商工組合中央金庫	307,000
その他	529,000
合計	2,742,349

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	3月中								
基準日	12月31日								
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1)対象株主 毎年12月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>(2)優待内容 新米及びオリジナルカレンダーを申込みされた株主へ贈呈 新米は産地の作況等やむを得ない理由により、他の商品に変更となる場合があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年未満</td> <td>新米2kg及びオリジナルカレンダー</td> </tr> <tr> <td>1年以上</td> <td>新米4kg及びオリジナルカレンダー</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>新米6kg及びオリジナルカレンダー</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)贈呈の時期 毎年12月末日現在の株主に対し翌年10月頃贈呈</p>	保有期間	優待内容	1年未満	新米2kg及びオリジナルカレンダー	1年以上	新米4kg及びオリジナルカレンダー	3年以上	新米6kg及びオリジナルカレンダー
保有期間	優待内容								
1年未満	新米2kg及びオリジナルカレンダー								
1年以上	新米4kg及びオリジナルカレンダー								
3年以上	新米6kg及びオリジナルカレンダー								

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成22年8月24日付で株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。なお、特別口座に記録されている単元未満株式の買取については、みずほ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年3月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月11日関東財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年3月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月28日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマナホールディングスの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アマナホールディングスが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月26日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマナホールディングスの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アマナホールディングスが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナホールディングスの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月26日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナホールディングスの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。